

Better Bankings



新生銀行

中間期報告書 2003

2003年4月1日～9月30日

Focused

金融再生法に基づく
開示不良債権残高と比率



健全な銀行経営を可能とする強固な財務体質の構築を目指して不良債権処理に注力した結果、平成15年度中間期末の総与信残高に占める金融再生法に基づく開示不良債権(単体)の比率は、4.11%となりました。

連結純資産額・
連結自己資本比率(国内基準)



Strong



目次

社長メッセージ	2
インスティテューショナルバンキング部門	4
リテール部門	6
平成15年度中間期の業績の概要	8
資料編	10

プロフィール

(平成15年9月末日現在)

創立	昭和27年12月
総資産	6兆5,493億円
債券	1兆4,113億円
預金(譲渡性預金を含む)	2兆7,932億円
貸出金	3兆4,664億円
有価証券	1兆4,580億円
資本金	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	20.58%
単体自己資本比率(国内基準)	20.17%
従業員数	2,117人
本支店数 国内	29本支店、1出張所
海外	1支店、1駐在員事務所

本資料は、当行の経営方針、業務内容ならびに財務の状況に関して記述したものです。

本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

Creative

平成15年度中間期末の連結自己資本比率は、20.58%と高い水準を維持しています。

今後は、この強みを活かして、リスクを見極めつつ貸出などの資産の積み上げを進めていく方針です。

連結総営業収支・非金利収支



当行は、お客さまの様々なニーズにお応えする商品・サービスの開発・提供に注力してまいりました。

個人のお客さまには、24時間365日、いつでもお取引いただける総合口座PowerFlexをはじめとするユニークな商品・サービスがご好評をいただいております。法人のお客さまへの付加価値の高い様々なソリューションのご提供にも注力し、貸出業務以外からの収益である非金利収支が連結総営業収支に占める割合は、平成15年度中間期には5割を超えました。



仙台支店 移転・SFC化オープン



東京証券取引所市場第一部へ上場

最近の主な動き

- 平成15年4月 新生インベストメント・マネジメント(株)開業
汐留シオサイト支店開店
六本木ヒルズ支店開店
- 5月 名古屋支店 SFC化オープン
- 6月 二子玉川支店開店
- 9月 本店内に託児所「ひびや Kids Park」を設置(邦銀初の企業内託児所)
- 10月 仙台支店 移転・SFC化オープン
- 11月 インスティテューショナルバンキング部門で組織改正
(RMグループとプロダクツ・グループを一体化へ)
新生銀行グループ、(株)マツヤデンキのスポンサーとして同社の再生を支援
デイリーヤマザキ店舗内でのATMサービス開始
- 12月 当行の証券化ディーラーが、国際金融誌『IFR』のアワードを受賞
普通銀行への転換認可(平成16年4月1日付で転換予定)
- 平成16年1月 東京丸の内などに「住宅ローンセンター」を開設
(住宅ローン営業体制を強化)
委員会等設置会社への移行決定(平成16年6月株主総会最終後に移行)
- 2月 東京証券取引所市場第一部へ上場

社長メッセージ



当行は、平成16年2月19日に、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

平成12年3月に新銀行としてスタートして以来、4年で再上場を実現できましたことは、当行が経営の重点目標として取り組んできた、資産内容の健全化と強靱な財務体質への転換、投資銀行業務とリテール業務を拡充・強化した新しいビジネスモデルの確立などを皆さまにご評価いただいた結果であると考えております。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

当行は、平成16年4月には長期信用銀行から普通銀行に転換し、今まで以上に幅広いサービスをご提供できるようになります。今後とも、透明性のある健全な経営と長期的・安定的な収益の計上を経営目標の根幹に据え、法人ならびに個人のお客さまのニーズにお応えする新しい商品・サービスをスピーディーにご提供してまいります。

平成15年度中間期の業績

平成15年度中間期の連結ベースの実質業務純益(含む金銭の信託運用損益)は、283億円と平成14年度中間期比108億円の増益となりました。これは、主として投資銀行業務の収益が順調に伸びたことによるものです。また、連結中間純利益は340億円となりました。

単体ベースの実質業務純益(含む金銭の信託運用損益)は247億円、中間純利益は318億円となりました。

平成15年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、1,542億円と平成14年度末比789億円の減少となりました。また、総与信残高に占める金融再生法に基づく開示不良債権の比率は、4.11%となっております。

連結自己資本比率(国内基準)は、当中間期末で20.58%、Tier1比率は15.44%となっており、引き続き高い水準を維持しています。

新しいビジネスモデルの展開

当行は、世界中の先進的なノウハウを活用し、投資銀行業務とリテール業務という2つの戦略分野を拡充・強化したビジネスモデルの確立を目指してまいりました。そのため、当行では従来の銀行の商品・サービスの枠組みにとらわれず、法人および個人のお客さまの多様なニーズにお応えする先進的なソリューションのご提供に取り組んでまいりました。

おかげさまで、こうした取り組みは多くのお客さまよりご評価をいただくことができ、投資銀行業務、リテール業務とも順調に拡大することができました。その結果、伝統的な預金・貸出業務から得られる金利収支以外の、手数料収支を含む非金利収支が当行の連結総営業収支に占める割合は、平成15年度中間期には54.1%に達し、より強靱な収益体質を持つ新しいビジネスモデルへの転換を果たすことができました。

法人業務

法人業務においては、金融商品・サービスを担当するプロダクツ・グループとお客さまを担当するRM(リレーションシップ・マネージャー)グループの有機的な融合をさらに推し進めました。平成15年11月以降、顧客ニーズが強く今後の豊富なビジネス機会が期待できる企業再生、ノンバンクの各分野における組織の再編・強化、金融法人向けキャピタルマーケット関連ビジネスの拡充を図りました。さらに、平成16年4月には、事業法人本部に不動産ファイナンス部とスペシャルティファイナンス部を加えます。この一連の組織改正により確立される、プロダクツ・グループとRMグループが一体化した強力な営業体制のもと、お客さまのニーズに最適なソリューションをご提供してまいります。

引き続き市場の拡大が見込まれ、従来から積極的に推進している証券化、M&A、ノンリコースファイナンス、クレジット・トレーディングなどに加え、企業再生ビジネス分野では、株式会社マツヤデンキに対する企業再生支援、ノンバンクビジネス分野では、帝人ファイナンス株式会社の個品割賦事業を買収し、新生セールスファイナンス株式会社として営業を開始するなど実績を重ね、順調に業容を拡大しております。

リテール業務

平成13年6月にスタートした新しいリテール業務においては、総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」のお取り扱いを開始し、インターネットバンキング、コールセンター、ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただけるようにするなど、お取引チャネルの充実を図ってまいりました。

店舗については、新しいスタイルの「新生フィナンシャルセンター」を展開、全店舗のリニューアルを完了しました。加えて、平成15年4月に「汐留シオサイト支店(東京都港区)」「六本木ヒルズ支店(東京都港区)」、6月に「二子玉川支店(東京都世田谷区)」を開業、ビジネス・商業集積地への戦略的な出店を行いました。また、平成16年1月に東京丸の内に「住宅ローンセンター東京」を設置するなど、住宅ローンのご相談にもきめ細かく対応する体制を整えております。

これまでの個人向け金融サービスのスタンダードにとらわれることなく、お客さまの視点に立った商品・サービスを他行に先駆けてご提供してきたことが多くのお客さまの支持を得て、PowerFlexでは、すでに口座数約55万、預かり資産も1兆5,000億円を超えるなど順調に推移しています。

ベターバンキング — より良い銀行サービスを目指して —

当行は、過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、お客さまのニーズの変化に合わせ、新しい、ほかにはない商品・サービスをスピーディーにご提供していきたいと考えております。

これまでに確立した強固な財務基盤をベースとして、戦略分野に集中し、お客さまの求める“より良い”商品・サービスをタイムリーにご提供する、常に“一歩先を行く”銀行、これが当行の目指す「ベターバンキング」です。

当行は、こうした経営を実践していくことによって、お客さまにとって真に有益かつ信頼されるパートナーとなり、お客さまの繁栄ならびに産業・経済の発展に貢献していくとともに、企業価値の増大を図ることにより株主の皆さまの負託にお応えしていきたいと考えております。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月

取締役社長

八城政基

インスティテューショナルバンキング部門 ~法人のお客さまへのより良いサービスを目指して~

インスティテューショナルバンキング部門は、新生銀行の強みであるお客さまとのお取引の基盤、ノウハウ、人材をもとに、事業法人・金融法人のお客さまが直面する課題を解決する様々なソリューションをご提供しています。

インスティテューショナルバンキング部門

インスティテューショナルバンキング部門は、平成14年1月の発足時から、お客さまを担当するRM（リレーションシップ・マネージャー）グループと金融商品・サービスを担当するプロダクツ・グループの双方をひとつのグループに包含し、M&A、証券化、クレジット・トレーディング、プライベート・エクイティ、レバレッジド・ファイナンス、ノンリコースローンなど、新しくかつ今後の成長が期待できる分野を中心に、お客さまの多様なニーズに迅速かつ確にお応えしてきました。

また、平成15年11月以降、顧客ニーズが強く今後の豊富なビジネス機会が期待できる企業再生、ノンバンクの各分野における組織の再編・強化、金融法人向けキャピタルマーケット関連ビジネスの拡充を図りました。さらに、平成16年4月には、事業法人本部に不動産ファイナンス部とスペシャルティファイナンス部を加えます。この一連の組織改正により確立される、プロダクツ・グループとRMグループが一体化した強力な営業体制のもと、お客さまのニーズに最適なソリューションをご提供してまいります。

こうした結果、投資銀行業務を中心とする非金利収支が当行の連結総営業収支に占める割合は、平成15年度中間期には5割を超えました。

当行は、預貸の利鞘収支に収益の大半を依存する旧来の法人向けビジネスモデルから脱し、より強靱な収益体質への転換を果たすことができました。こうした収益力の強化は、お客さまのニーズの変化を先取りした付加価値の高いソリューションをご提供するとともに、スピーディーな意思決定、効率性にフォーカスした運営を行うことにより可能となったものです。

貸出業務(ローン・オリジネーション)

当行は、資本を有効に活用する観点から、今後貸出を含めた資産を増やす計画としており、資産の収益性・健全性を確保するため、お取引先の信用力に応じた金利設定に努めつつ、お客さまの資金ニーズに適切にお応えしていきたいと考えています。そのため、通常の企業向け融資だけでなく、対象物件が生み出すキャッシュ・フローを償還財源としたノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジドローンなど高度な金融技術、ノウハウを要する様々なファイナンスのご提供に積極的に取り組んでいます。

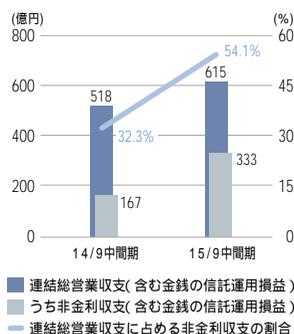
不動産ノンリコースローンの分野では、「マルチアセットプログラム(MAP)」を開発、これまでは難しいとされてきた中小規模の物件におけるお客さまのニーズにお応えしています。MAPでは、単一のSPC(特別目的会社)を用いて複数のノンリコースローン案件を組成することにより、従来スキームに比べてSPC設立や契約書作成に要するコストの大幅な削減を実現しています。

証券化、クレジット・トレーディング

従来から注力してきた証券化、クレジット・トレーディングビジネスの分野では、当行がこれまでの日本にはなかった独自の手法を開発しています。

複数のオリジネーター(原債権保有者)から取得した住宅ローン債権を対象とするマルチアセット型の居住用不動産担保証券(RMBS - Residential Mortgage-Backed Securities)はその一例です。この手法により、証券化対象資産を、より地域分散・債務者属性分散の効いた、安定したキャッシュ・フローが見込めるものとし、これまで単独では証券化が難しかった資産に対しても証券化を行うことが可能となりました。こうした革新的な証券化ソリューションをお客さまにご提供する際には、自らのバランスシートを活用できるという点が当行の大きな強みとなっています。

連結総営業収支・非金利収支



当行の証券化ディールが『IFR』の「アワード」を受賞
 当行の証券化ビジネスは高い評価を受けており、平成15年12月には国際金融誌『IFR』により、当行は「2003年 ジャパニーズ・セキュリティゼーションハウス」に、また、当行が組成した証券化案件は「2003年 ディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

こうしたビジネス分野においては、新生証券(株)、新生信託銀行(株)、新生債権回収(株)、新生サービス(株)などが重要な機能を担っています。これらのグループ企業は、証券化商品の組成・提供にとどまらず、様々な付加価値の高い商品・サービスのご提供に取り組んでいます。

アセットマネジメントサービス

アセットマネジメント業務の分野では、高度な運用ノウハウを持つ欧米の運用会社とのグローバルネットワークを活かした当行独自の商品を、法人ならびに個人のお客さまのニーズに合わせてご提供しています。

また、平成15年4月には、当行100%出資の投信・投資顧問会社である新生インベストメント・マネジメント(株)が営業を開始し、当行独自ブランドの投資信託商品の開発・提供を行っています。同社は、系列にとらわれない中立性を活かして投資家の立場に立った厳しい視点で内外の投資対象から運用商品を選別する“マネジャーズ・マネジャー”という新しいビジネスモデルを採用し、効率的な経営に努めています。

新生信託が証券化業務で格付けを取得
 新生信託銀行(株)は、証券化にかかわる資産管理業務について、平成15年11月、欧州格付会社Fitch社から、国内で初めて「acceptable(期待水準に達している)」との格付けを取得しました。
 これは、証券化ビジネスに不可欠な財産管理などに関する新生信託銀行の業務能力が高く評価されたものです。

企業再生ビジネス

平成15年3月には、従来の法人戦略本部を再編し、企業再生ビジネスの専門部である「企業再生本部」を創設しました。リストラクチャリングに取り組む企業における財務体質の強化、資産の効率化、事業部門売却・企業買収による事業再編など、これまでに培ったノウハウを活かし、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションのご提供に積極的に取り組んでいます。

企業再生～マツヤデンキのケース

株式会社マツヤデンキは、家電販売業界における競争激化、過去の投資に伴う過剰債務を抱え経営が悪化したことから、民事再生法の申し立てを行いました。当行グループは、同社との取引は行っておりませんが、同社の有する広範な顧客基盤に加え、取引先の協力、産業再生機構の全面的なバックアップがあり、当行グループの企業再生ノウハウを活用することによって再生は十分可能と判断し、同社の再建スポンサーとなったものです。

ノンバンクビジネス

中小企業および個人のお客さま向けの貸出は、今後マーケットの拡大が見込まれることに加え、リスクに見合ったリターンを確保できることから、当行では戦略分野として事業の拡大を図っています。

株式会社ニッシンとの合併で設立された新生ビジネスファイナンス株式会社は、当行だけでは十分に対応できなかった中小事業者のお客さまの資金ニーズを充足する商品の開発と提供を行っています。同社は、平成14年11月の営業開始以来、着実に業務を拡大しています。

また、新生プロパティファイナンス(株)(旧社名:(株)エクイオン)は中小企業向け、アポロファイナンス(株)は個人向けの不動産担保ローン業務を行っており、当行が従来カバーしていなかったビジネス分野を補完し強化するグループ会社として機能しています。

さらに、平成16年2月には、帝人ファイナンス株式会社の個品割賦事業を譲り受けた新生セールスファイナンス(株)が営業を開始しています。

ベターバンキングー 価値あるソリューションの提供ー

インスティテューショナルバンキング部門は、お客さまの様々なニーズにお応えする付加価値の高いサービスを常に追求しています。これからも当行は、人材・ノウハウ・質の高いバランスシート、豊富な市場知識と経験などを活用し、お客さまの様々なニーズに最も適した、ご評価いただけるソリューションをご提供することで、お客さまとのリレーションシップをより深めていきたいと考えております。

リテール部門 ~個人のお客さまへのより良いサービスを目指して~

当行の“従来の銀行にない商品やサービス”は、お客さまや社会のニーズを的確にとらえること、ならびに先進的なシステムの導入や徹底したコストの削減によって支えられています。当行は今後とも、お客さまが真に望まれているサービスを実現しご提供することに、積極的に取り組んでまいります。

よりご満足いただける商品・サービスを

発売以来、ご好評をいただいている総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」をはじめ、新しいタイプの住宅ローン「パワースマート住宅ローン」や個人年金保険商品、カード分野では「新生アメリカン・エクスプレスのカード」など、当行は商品・サービスの充実に努めています。また、投資信託を中心とする運用商品の導入などを手がけるスペシャルティ商品開発部を設置、お客さまの健全な資産形成への寄与を目指し、従来の商品ラインナップに加えて、当行独自の新しい運用商品を次々と開発・提供しております。

さらに、当行の持つ高いコンサルティング能力や資産運用のノウハウをご活用いただくための専門部署ウェルスマネジメント部では、富裕層のお客さまに私募投信をはじめとする金融商品や資産運用、相続プランなどに関するコンサルティングをご提供しています。

当行は、常にお客さまの視点に立ち、お客さまのニーズを的確にとらえた商品・サービスをいち早く実現し、ご提供することに注力しております。この低金利の時代にあっても、より高い利回りを期待できる仕組み預金や、一部解約が何度でも可能な円定期預金、24時間365日手数料無料のATMなど当行独自のサービスは、先進的なシステムの構築や、店舗・事務プロセスにおける効率性の追求などにより可能となっているものです。



総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」

総合口座 PowerFlexは、様々な商品・サービスをひとつの口座で管理でき、ATM、新生パワーコール(テレフォンバンキング)、新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)で24時間365日お取引いただけるのが最大の特長です。インターネットによる振込手数料が無料となっているほか、ATM利用手数料は無料であり、他行のATMを利用した場合でも全額キャッシュバックされます。リアルタイムに近い為替レートでお取引いただける外貨預金では、新たにニュージーランドドルのお取り扱いも開始しました。また、海外で現地通貨の引き出しができる国際キャッシュサービスやJデビットサービスなど、カード機能の多様化についても着実に推進しています。

こうした高い利便性などから、PowerFlexはお客さまから大変ご好評をいただいております。平成15年12月末には口座数は52万を超え、預かり資産も約1兆5,400億円に達しました。

「パワースマート住宅ローン」

「返済期間をより短く、支払い利息はより少なく」というニーズにお応えして平成14年2月に取り扱いを開始したパワースマート住宅ローンは、指定した金額以上の残高が普通預金口座にあれば、手数料無料で自動的に繰上返済ができます。また、自動繰上返済した範囲内でATMでの借入れもできる、これまでの一般的な住宅ローンとは異なる新しいスタイルの住宅ローンです。



住宅ローンセンター東京

店舗・インフラの整備、充実

当行は、「新生フィナンシャルセンター(SFC)」を展開、既存店舗のリニューアルを進め、全店舗のSFC化を終えております。SFCでは、従来の銀行窓口のイメージを一新すると同時に、お客さまのためのスペースを広くとるなど、お客さまにとって魅力的で快適な空間をつくり出しています。

また、お客さまの利便性と当行運営の効率化の観点から、既存店舗の立地の見直しも行っており、平成15年10月には、仙台支店が移転・SFC化オープンするなど、すでに9店舗の移転を実施しています。また、新規に出店したらばーと(千葉県船橋市)、二子玉川(東京都世田谷区)を含め、汐留シオサイト(東京都港区)や六本木ヒルズ(東京都港区)などの新たな需要が見込まれる商業集積地への店舗展開にも積極的に取り組んでいます。

SFCでは、日中にご来店いただくことの難しいお客さまのニーズにお応えし、平日午後7時までの営業を基本としております。商業施設内のインスタブランチである「ららぽーとSFC」では、元日を除き、土日祝日を含め週7日、午前10時から午後8時までの営業*とするなど、店舗の立地環境に即した営業形態をとっています。*ららぽーとの休館日を除く



新生フィナンシャルセンター(SFC)

当行は、個人のお客さまとお取引を行う銀行窓口をひとつのショールームと位置づけ、従来の銀行店舗の固定観念にとらわれない快適な空間をつくり出しました。SFCでは、迅速なお取引から充実したコンサルティングサービスまで、お客さまのニーズに応じてご利用いただけます。

本店ビル1階の「Yahoo! Cafe」では、ブロードバンド・インターネットサービスをご利用いただけるほか、「スターバックス コーヒー」などとの隣接店舗の展開など、従来の日本の銀行にはなかった新しい試みを実現しています。

本店フィナンシャルセンター

また、住宅ローンのご相談・お申し込みのお客さまのニーズに一層きめ細かくお応えするため、専門の担当者を拡充するとともに、東京丸の内に新たに「住宅ローンセンター東京」を設置し、平成16年1月5日より営業を開始しました。このほか新宿、横浜、大阪の各SFC内にも住宅ローンセンターを併設しています。

当行ではお客さまの利便性を重視し、ATMネットワークの充実に努めています。自行のATM設置だけではなく他の金融機関との提携を積極的に進め、株式会社アイワイバンク銀行、郵便局および提携金融機関の国内約6万台のATMから無料で現金をお引き出しいただけるATM ネットワークを構築しています。また、京浜急行電鉄株式会社との提携により、京浜急行駅構内などに「京急ステーションバンク」を設置し、ご好評をいただいております。加えて、平成15年11月には、株式会社デイリーヤマザキとの提携によりデイリーヤマザキ店舗内に、また平成16年2月には、相模鉄道株式会社との提携により相模鉄道横浜駅構内にATMを設置するなど、当行独自のATMネットワークも順次拡大していく方針です。

また、リモートチャネルの充実に注力しています。各種商品の購入をはじめとする様々なお取引が24時間365日いつでも可能な「新生パワーコール(テレフォンバンキング)や「新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)へのアクセス数も急速に伸びています。



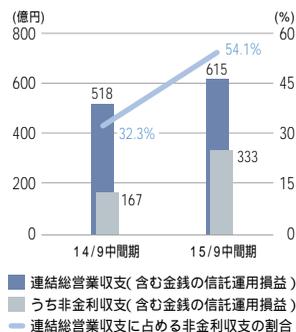
京急ステーションバンク
(京急品川駅)

お客さまを第一に ～安心してお取引いただける銀行を目指して～

平成13年6月に新しいリテールバンキング業務をスタートして以来、リテール部門では「世界に通用するレベルの最良のリテールバンキングサービス」をお客さまにご提供することを目指してまいりました。今後とも、健全な財務体質の維持、長期的・安定的な収益の計上を通じて、「お客さまに安心して快適にお取引いただける銀行」「お客さまに選ばれる銀行」を目指してまいります。

平成15年度中間期の業績の概要

連結総営業収支・非金利収支



損益の状況

連結総営業収支・非金利収支

平成15年度中間期の連結ベースの総営業収支*は、615億円となりました。このうち伝統的な資金運用収支以外のいわゆる非金利収支は333億円となり、連結ベースの総営業収支に占める割合は、54.1%となりました。

当行は、投資銀行業務からの手数料収益など、資金利益以外の収益が全体の営業収益に占める割合を高めることを目標としていましたが、平成15年度中間期にはこの割合が5割を超えたこととなります。

*「総営業収支」：金銭の信託運用損益を含みます。

連結経常利益・連結中間純利益

平成15年度中間期において、連結経常利益は244億円、連結中間純利益は340億円と、それぞれ平成14年度中間期比で65億円、75億円の増益となりました。資金運用収支は、主に運用資産の積み上げがまだ十分でないことから減益となった一方、投資銀行業務の収益が順調に伸びたことによるものです。

連結経常利益・連結中間純利益



連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)



連結資産・負債・資本の状況

連結資産については、貸出金が平成14年度末比2,249億円減少し3兆2,774億円となりました。このうち、要注意先債権以下の貸出金の減少が約1,800億円と大宗を占めますが、これは貸出金償却や債権譲渡による不良債権処理を実施したことにより、リスク管理債権が減少したことが主因です。

負債サイドでは、債券は前年度末比4,775億円減少の1兆4,359億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同比776億円増加し2兆6,545億円となり、特に個人預金が大きく伸びております。

平成15年度中間期末の連結純資産額は7,012億円と順調に増加し、また、連結自己資本比率(国内基準)は、前年度末比0.48ポイント上昇の20.58%と、引き続き高い水準を維持しております。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

平成15年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、合計では平成14年度末比789億円減少の1,542億円となっております。このうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、前年度末比211億円減少し146億円で、危険債権は同比45億円減少し945億円で、要管理債権も同比532億円減少し452億円となりました。この結果、総与信残高に占める開示不良債権比率は4.11%となっております。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、前年度末比1,547億円減少し1,928億円で、要注意先債権以下の合計では、同比1,811億円減少し3,011億円となっております。

保全状況

平成15年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては99.18%、要管理債権に対しては96.93%となっております。また、開示不良債権全体に対しては98.60%となっております。

なお、当行は平成14年度末より部分直接償却を実施しており、当中間期末での実施額は、累計で98億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権と保全率(単体)



金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

(単位：億円)

	平成14年度末				平成15年度中間期末					
	期末残高	保全額	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	保全率	期末残高	保全額	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	357	357	152	205	100.00%	146	146	32	114	100.00%
危険債権	990	983	535	448	99.26	945	937	557	380	99.18
要管理債権	984	888	300	587	90.16	452	438	180	258	96.93
破産更生・危険・要管理債権合計	2,332	2,228	987	1,241	95.53	1,542	1,521	768	752	98.60

資料編

営業の概況

主要な経営指標	11
主要な連結経営指標などの推移	11
主要な経営指標などの推移(単体)	11
業績の概要	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	12
連結利益総括表	12
主要な連結資産・負債・資本項目	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	12
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	13
利益総括表	13
当行の損益状況を示す指標について	13
業績の概要(単体)	13
主要な資産・負債・資本項目	14
自己資本比率	15
連結自己資本比率(国内基準)	15
単体自己資本比率(国内基準)	15
資産内容と不良債権処理について	16

連結情報

中間連結財務諸表	18
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書	19
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	21
セグメント情報	24
損益などの状況(連結)	25
国内・海外別収支	25
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	25
役務取引の状況	27
特定取引の状況	27
特定取引資産・負債の内訳(未残)	27
営業の状況(連結)	28
債券・預金	28
債券発行期末残高	28
預金期末残高	28
貸出	28
業種別貸出金期末残高	28
連結リスク管理債権期末残高	29
連結貸倒引当金期末残高	29
外国政府等向け債権期末残高(国別)	29
証券	29
有価証券期末残高	29
オフバランス取引(連結)	30
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	30
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	30
与信関連取引の契約金額	30
有価証券関係(連結)	30
金銭の信託関係(連結)	31
売買目的の買入金銭債権(連結)	32

その他有価証券評価差額金(連結)	32
デリバティブ取引関係(連結)	32

単体情報

中間財務諸表(単体)	34
中間貸借対照表	34
中間損益計算書	35
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	35
損益などの状況(単体)	38
業務部門別粗利益	38
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	38
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	38
利鞘(国内業務部門)	39
役務取引の状況	39
特定取引の状況	39
営業経費の内訳	39
臨時損益	40
有価証券関連損益	40
営業の状況(単体)	41
債券・預金	41
債券発行期末残高	41
債券発行平均残高	41
預金期末残高	41
預金平均残高	41
個人・法人別預金期末残高(国内)	41
貸出	42
貸出金期末残高	42
貸出金平均残高	42
業種別貸出金期末残高	42
中小企業等に対する貸出金期末残高	42
個人向けローン期末残高	42
リスク管理債権期末残高	43
金融再生法に基づく開示債権期末残高	43
金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率	43
貸倒引当金期末残高	43
外国政府等向け債権期末残高(国別)	43
債務保証(支払承諾)	44
支払承諾の期末残高内訳	44
証券	44
有価証券期末残高	44
有価証券平均残高	44
株主資本利益率(R0E)	44
株主資本利益率(R0E)	44

当行の概要

資本の状況	45
発行済株式総数、資本金などの状況	45
大株主	45
当行の組織	46
当行の組織	46
役員	47
従業員の状況	47
当行のネットワーク	48

当行は、平成15年7月29日付で、普通株式2株を1株に併合しております。本「中間期報告書」での1株当たりの計数は、併合後の株式数に基づいて記載しております。

主要な経営指標

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
連結経常収益	106,311	87,407	201,166
連結経常利益	17,962	24,484	33,990
連結中間(当期)純利益	26,464	34,038	53,030
連結資本金	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	653,393	701,217	679,837
連結総資産額	7,699,243	6,508,845	6,706,971
連結債券残高	2,188,691	1,435,968	1,913,556
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	2,633,101	2,654,537	2,576,923
連結貸出金残高	3,883,522	3,277,418	3,502,349
連結有価証券残高	2,246,089	1,520,345	1,770,996
1株当たり純資産額	232.98円	266.75円	249.59円
1株当たり中間(当期)純利益	19.48円	23.63円	36.18円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	13.05円	16.79円	26.15円
連結自己資本比率(国内基準)	19.92%	20.58%	20.10%
連結自己資本利益率	17.50%	18.20%	15.62%
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,161	234,070	390,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	881,618	242,110	242,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,910	44,938	140,456
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	94,243	102,092	138,991
従業員数	2,414人	2,360人	2,252人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
2. 平成14年度中間期および平成14年度の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、各期の期首に株式併合が行われたものとして算出しています。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、連結中間(当期)純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
4. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。株式併合の内容については、24ページに記載しています。
5. 「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を採用しています。
6. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

主要な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
経常収益	100,961	82,945	189,919
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,218	9,124	12,201
業務純益	1,218	9,124	12,201
経常利益	20,101	22,372	38,089
中間(当期)純利益	29,862	31,843	59,091
資本金	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	3,391,603千株	2,033,065千株	3,391,603千株
うち普通株式	2,717,075千株	1,358,537千株	2,717,075千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	650,434	698,745	680,374
総資産額	7,921,775	6,549,344	6,763,710
債券残高	2,154,345	1,411,373	1,888,405
預金残高(譲渡性預金を含む)	2,688,117	2,793,250	2,602,902
貸出金残高	4,000,463	3,466,434	3,673,158
有価証券残高	2,264,287	1,458,001	1,768,003
1株当たり純資産額	230.80円	264.93円	249.98円
1株当たり(中間)配当額 普通株式	—円	1.11円	2.22円
甲種優先株式	—円	6.50円	13.00円
乙種優先株式	—円	2.42円	4.84円
1株当たり中間(当期)純利益	21.98円	22.01円	40.64円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	29.14円
単体自己資本比率(国内基準)	19.08%	20.17%	19.90%
配当性向	- %	5.04%	5.46%
従業員数	2,226人	2,117人	2,055人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
2. 平成14年度中間期および平成14年度の「1株当たり純資産額」、「1株当たり(中間)配当額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、各期の期首に株式併合が行われたものとして算出しています。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、中間(当期)純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
4. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。
5. 「単体自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を採用しています。
6. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。

業績の概要

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

連結利益総括表

(単位：百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
総営業収支	51,812	61,572	107,730
資金運用収支	35,077	28,246	66,117
役務取引等収支	8,359	7,602	16,584
特定取引収支	5,398	244	8,513
その他営業収支	2,976	25,968	16,514
営業経費	34,487	34,164	69,748
クレジット・コスト	1,773	7,251	8,629
その他収支	2,852	1,074	280
税引前中間(当期)純利益(- - +)	21,950	35,734	46,330
法人税、住民税及び事業税	484	562	824
法人税等調整額	4,967	1,155	7,525
少数株主利益(は少数株主損失)	30	21	0
中間(当期)純利益(- - -)	26,464	34,038	53,030

(注) 1. 「総営業収支」「その他営業収支」「クレジット・コスト」「その他収支」は当行内部管理上の区分です。「その他営業収支」には、外国為替売買損益、国債等債券関連損益のほか、金銭の信託運用損益や株式等売却損益などが含まれています。
 2. 「クレジット・コスト」には、貸倒引当金繰入・取崩やその他の債権売却損などが含まれています。

主要な連結資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
資産			
うち貸出金	3,883,522	3,502,349	3,277,418
うち有価証券	2,246,089	1,770,996	1,520,345
うち特定取引資産	433,081	361,175	597,955
うちその他資産	423,027	503,635	443,614
うち貸倒引当金	322,637	216,570	192,363
合計(資産の部)	7,699,243	6,706,971	6,508,845
負債			
うち債券	2,188,691	1,913,556	1,435,968
うち預金	2,233,736	2,246,888	2,260,199
うち譲渡性預金	399,364	330,034	394,338
うち特定取引負債	182,707	117,497	117,092
うちその他負債	574,086	452,587	442,208
合計(負債の部)	7,045,847	6,026,968	5,807,483
少数株主持分	2	166	144
資本	653,393	679,837	701,217
合計(負債、少数株主持分及び資本の部)	7,699,243	6,706,971	6,508,845

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

平成15年度中間期の連結損益状況は、資金運用収支が、主に運用資産の積み上げがまだ十分でないことから減益となった一方、その他営業収支を中心に投資銀行業務の収益が順調に伸びたことから、総営業収支は615億円と平成14年度中間期比97億円の増益となりました。

営業経費は、必要な分野に資源を投入する一方、全体の効率化を推進した結果、341億円と前中間期比3億円の減少となりました。また、不良債権処理が全体で72億円の取り崩しとなったことや、東京都の事業税の還付金26億円などが加わった結果、中間純利益は340億円と前中間期比75億円の増益となりました。

連結資産においては、貸出金が平成14年度末比2,249億円減少し3兆2,774億円となりました。このうち、要注意先債権以下の貸出金の減少が約1,800億円と大宗を占めますが、これは貸出金償却や債権譲渡による不良債権処理を実施したことにより、リスク管理債権が減少したことが主因です。

負債サイドでは、債券は前年度末比4,775億円減少の1兆4,359億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同比776億円増加し、2兆6,545億円となっております。特に個人預金は、前年度末比約1,000億円増加の1兆5,733億円と、債券残高を上回る規模になりました。

資本勘定は、前年度末比213億円増加の7,012億円となっております。

損益および資産・負債・資本の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
国内業務部門業務粗利益	42,368	41,552	81,390
資金運用収支	33,599	22,543	59,066
役務取引等収支	6,844	5,208	13,177
特定取引収支	949	7,755	4,828
その他業務収支	975	6,045	4,317
国際業務部門業務粗利益	8,888	271	5,516
資金運用収支	6,519	5,406	16,910
役務取引等収支	389	385	1,429
特定取引収支	264	8,477	2,020
その他業務収支	15,533	2,413	21,835
業務粗利益(+)	33,480	41,280	75,873
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
経費	32,261	32,156	63,672
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(-)	1,218	9,124	12,201
業務純益(-)	1,218	9,124	12,201
実質業務純益(+)	18,974	24,756	45,264
臨時損益	18,882	13,248	25,888
うち金銭の信託運用損益	17,755	15,632	33,063
経常利益(+)	20,101	22,372	38,089
特別損益	4,857	10,404	13,635
税引前中間(当期)純利益(+)	24,958	32,777	51,724
法人税、住民税及び事業税	14	164	71
法人税等調整額	4,918	1,099	7,438
中間(当期)純利益(- -)	29,862	31,843	59,091

(注) 1. 「経費」には、債券費が含まれています。「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成14年度中間期、平成15年度中間期、平成14年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成14年度中間期 3,081百万円、平成15年度中間期 8,292百万円、平成14年度 13,187百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、中間(当期)純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前中間(当期)純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを中間(当期)純利益といたします。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務部門の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、上表 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に、金銭の信託運用損益を加えた「 + 」を実質業務純益と考えております。

業績の概要(単体)

損益の状況

平成15年度中間期の損益状況は、資金運用収支が、主に運用資産の積み上げがまだ十分でないことから減益となった一方、その他業務収支を中心に投資銀行業務の収益が順調に伸びたことから、業務粗利益は平成14年度中間期比78億円増加の412億円となりました。

経費については、新たな業務展開に引き続き資源を投入する一方、既存の業務部分での見直しを徹底的に行った結果、前中間期比1億円減少の321億円となっております。

以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、前中間期比57億円増加の247億円となりました。

これに、不良債権処理が65億円の取り崩しとなったことや、東京都の事業税の還付金26億円などが加わった結果、中間純利益は318億円となっております。また、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しており、当中間期は11億円の取り崩しが生じております。

なお、当中間期の中間配当については、優先株式は所定の年間配当額の半額を、普通株式は1株当たり1円11銭の中間配当を実施しました。

主要な資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
資産			
うち貸出金.....	4,000,463	3,673,158	3,466,434
うち有価証券.....	2,264,287	1,768,003	1,458,001
うち金銭の信託.....	253,603	176,692	362,542
うち特定取引資産.....	564,724	356,406	594,024
うち現金預け金.....	274,735	242,713	183,753
うちその他資産.....	410,249	495,490	434,696
うち動産不動産.....	22,019	21,912	22,545
うち支払承諾見返.....	139,242	87,580	73,193
うち貸倒引当金.....	323,109	216,590	192,960
合計(資産の部).....	7,921,775	6,763,710	6,549,344
負債及び資本			
うち債券.....	2,154,345	1,888,405	1,411,373
うち預金.....	2,288,752	2,272,868	2,398,912
うち譲渡性預金.....	399,364	330,034	394,338
うち借入金.....	463,631	358,259	326,095
うち特定取引負債.....	319,231	118,255	116,359
うちその他負債.....	565,646	441,904	319,734
うち支払承諾.....	139,242	87,580	73,193
合計(負債の部).....	7,271,341	6,083,335	5,850,599
資本金			
資本金.....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金.....	18,558	18,558	18,558
資本準備金.....	18,558	18,558	18,558
利益剰余金.....	168,091	197,320	222,274
利益準備金.....	2,756	2,756	4,134
中間(当期)末処分利益.....	165,335	194,564	218,140
中間(当期)純利益.....	29,862	59,091	31,843
その他有価証券評価差額金.....	12,487	13,199	6,615
自己株式.....	0	0	0
合計(資本の部).....	650,434	680,374	698,745
合計(負債及び資本の部).....	7,921,775	6,763,710	6,549,344

資産・負債・資本の状況

平成15年度中間期末の総資産は、平成14年度末比2,143億円減少し6兆5,493億円となっております。うち貸出金については、前年度末比2,067億円減少し3兆4,664億円となりました。このうち、要注意先債権以下の貸出金の減少が1,811億円と大宗を占めておりますが、これは不良債権処理を728億円実施したことや回収が進展したことにより、リスク管理債権が減少したことによるものです。

負債サイドでは、債券が前年度末比4,770億円減少し1兆4,113億円となりましたが、預金・譲渡性預金は合計で同比1,903億円増加し2兆7,932億円となっております。特に個人

預金は、前年度末比約1,000億円増加の1兆5,733億円と、債券残高を上回る規模になりました。当行では、債券を引き続き重要な商品と位置づけておりますが、資金調達的主力を預金にシフトしていくという当初からのビジネスモデルは順調に進展しております。

資本勘定については、その他有価証券評価差額金(税効果勘案後プラス66億円)を含めて、資本勘定合計で6,987億円となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上を行っておりますが、資本勘定に占めるその割合は約3.3%(その他有価証券評価差額金における繰延税金負債控除後)にとどまっております。

自己資本比率

平成15年度中間期末の自己資本比率は、連結自己資本比率(国内基準)が平成14年度末比0.48ポイント上昇し20.58%に、また単体自己資本比率(国内基準)も前年度末比0.27ポイント上昇し20.17%となっています。

なお、平成15年度中間期より、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。なお、当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではないため、上記内部管理体制および自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結自己資本比率(国内基準)

		(単位:百万円)		
		平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
基本的項目	基本的項目	640,907	659,870	691,296
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	/	/	/
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	30,731	28,892	27,970
	負債性資本調達手段等	309,069	244,423	205,489
	計	339,800	273,315	233,460
	うち自己資本への算入額	339,800	273,315	233,460
準補完的項目	短期劣後債務	/	/	/
	うち自己資本への算入額	/	/	/
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
	告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	883	3,631	3,528
自己資本額	(+ + - -)	979,823	929,554	921,227
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,425,367	4,084,239	3,883,331
	オフ・バランス取引項目	491,669	538,575	592,016
	信用リスク・アセットの額(+)	4,917,037	4,622,815	4,475,348
	マーケット・リスク相当額に係る額	/	/	/
	計(+)	4,917,037	4,622,815	4,475,348
連結自己資本比率(/ × 100)		19.92%	20.10%	20.58%

単体自己資本比率(国内基準)

		(単位:百万円)		
		平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
基本的項目	基本的項目	637,946	660,286	688,685
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	/	/	/
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	32,061	29,330	28,593
	負債性資本調達手段等	309,069	244,423	205,489
	計	341,130	273,753	234,082
	うち自己資本への算入額	341,130	273,753	234,082
準補完的項目	短期劣後債務	/	/	/
	うち自己資本への算入額	/	/	/
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
自己資本額	(+ + -)	979,077	934,040	922,768
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,471,074	4,127,865	3,999,587
	オフ・バランス取引項目	658,814	565,081	575,300
	信用リスク・アセットの額(+)	5,129,888	4,692,946	4,574,887
	マーケット・リスク相当額に係る額	/	/	/
	計(+)	5,129,888	4,692,946	4,574,887
単体自己資本比率(/ × 100)		19.08%	19.90%	20.17%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成11年度末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しています。

上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。

- ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
- ・マーケット・リスク規制が適用されません。
- ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。
- ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

資産内容と不良債権処理について

不良債権の状況

平成15年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、合計では平成14年度末比789億円減少の1,542億円となっております。このうち、破産更生債権等は、前年度末比211億円減少し146億円で、危険債権は同比45億円減少し945億円で、要管理債権も同比532億円減少し452億円となりました。この結果、総と信残高に占める開示不良債権比率は4.11%となっております。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、前年度末比1,547億円減少し1,928億円で、要注意先債権以下の合計では、同比1,811億円減少し3,011億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成14年度末	平成15年度中間期末	増減
破産更生債権及び			
これらに準ずる債権	35,728	14,611	21,117
危険債権	99,031	94,467	4,564
要管理債権	98,447	45,165	53,282
破産更生・危険・要管理債権合計			
(+ +)	233,207	154,244	78,963
総と信残高	4,088,159	3,749,220	338,939
開示不良債権比率(/)	5.70%	4.11%	1.59%

保全状況

平成15年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては99.18%、要管理債権に対

しては96.93%となっております。また、開示不良債権全体に対しては98.60%となっております。

なお、当行は平成14年度末より部分直接償却を実施しており、当中間期末での実施額は、累計で98億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

	平成14年度末					平成15年度中間期末				
	期末残高	保全額			保全率	期末残高	保全額			保全率
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及び										
これらに準ずる債権	35,728	35,728	15,205	20,523	100.00%	14,611	14,611	3,176	11,435	100.00%
危険債権	99,031	98,300	53,471	44,829	99.26	94,467	93,689	55,672	38,016	99.18
要管理債権	98,447	88,755	30,031	58,724	90.16	45,165	43,778	17,983	25,795	96.93
破産更生・危険・要管理債権合計	233,207	222,785	98,708	124,076	95.53	154,244	152,079	76,833	75,246	98.60

平成15年度中間期の不良債権処理について

平成15年度中間期における不良債権処理は、一般貸倒引当金が61億円の取り崩し、個別貸倒引当金が21億円の取り崩しとなり、貸倒引当金全体では82億円の取り崩しとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却や債券売却関連損失引当金を加えた合計で、65億円の取り崩しとなっております。

不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期
貸出金償却	23	601
その他の債権売却損	377	-
債券売却関連損失引当金繰入		1,114
計	401	1,716
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	76,088	6,125
個別貸倒引当金繰入(取崩)額	73,039	2,142
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)額	32	23
貸倒引当金繰入(取崩)額計	3,081	8,292
合計	2,680	6,576

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続きなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金の状況

平成15年度中間期末の貸倒引当金の残高は、一般貸倒引当金が平成14年度末比173億円減少の792億円に、個別貸倒引当金が前年度末比62億円減少の1,137億円に、特定海外債権引当勘定がほぼ横ばいの0.2億円となり、貸倒引当金全体では同比236億円減少し1,929億円となりました。

なお、平成15年度中間期においては、貸倒引当金に152億円の目的使用が生じております。

リスク管理債権の状況

平成15年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成14年度末比771億円減少の1,505億円となりました。破綻先債権は前年度末比31億円減少の100億円に、延滞債権は同比207億円減少の953億円といずれも減少しました。また、3カ月

リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成15年度中間期末	増減
貸出金残高	3,673,158	3,466,434	206,724
破綻先債権	13,234	10,086	3,148
延滞債権	116,033	95,321	20,712
+	129,267	105,407	23,860
対貸出金比率	3.52%	3.04%	0.48%
3カ月以上延滞債権	74,310	21,697	52,613
貸出条件緩和債権	24,137	23,468	669
リスク管理債権 (+ + +)	227,715	150,573	77,142
対貸出金比率	6.20%	4.34%	1.86%
貸倒引当金合計	216,590	192,960	23,630
に対する貸倒引当金の割合	95.11%	128.15%	33.04%

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めたる実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。

破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことで、

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

貸倒引当金(単体)

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成15年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	96,557	79,207	17,350
個別貸倒引当金	119,979	113,723	6,256
特定海外債権引当勘定	53	28	25
貸倒引当金合計	216,590	192,960	23,630

以上延滞債権は前年度末比526億円減少の216億円に、貸出条件緩和債権も同比6億円減少の234億円と各々減少しております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で1,524億円と、単体との差異は僅少となっております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成15年度中間期末	増減
貸出金残高	3,502,349	3,277,418	224,931
破綻先債権	13,443	10,457	2,986
延滞債権	117,321	96,699	20,622
+	130,765	107,157	23,608
対貸出金比率	3.73%	3.27%	0.46%
3カ月以上延滞債権	74,310	21,697	52,613
貸出条件緩和債権	24,297	23,578	719
リスク管理債権 (+ + +)	229,372	152,433	76,939
対貸出金比率	6.55%	4.65%	1.90%
貸倒引当金合計	216,570	192,363	24,207
に対する貸倒引当金の割合	94.42%	126.19%	31.77%

リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としております。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

中間連結財務諸表

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書などの提出義務を有しておりませんが、連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる連結財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)		
	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9}	3,883,522	3,502,349	3,277,418
外国為替 ^{7, 8}	8,624	10,273	10,683
有価証券 ^{8, 10, 11}	2,246,089	1,770,996	1,520,345
金銭の信託	218,067	170,045	305,191
特定取引資産 ^{8, 11}	433,081	361,175	597,955
買入金銭債権	158,225	201,943	186,900
債券貸借取引支払保証金	96,505	1,966	15,972
コールローン及び買入手形	88,100	536	-
現金預け金 ⁸	274,693	245,337	188,231
その他資産 ^{8, 12}	423,027	503,635	443,614
動産不動産 ^{8, 13}	86,710	86,117	86,573
債券繰延資産	244	185	165
繰延税金資産	17,202	18,435	23,233
支払承諾見返	87,785	50,544	44,923
貸倒引当金	322,637	216,570	192,363
資産の部合計	7,699,243	6,706,971	6,508,845

負債、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)		
	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
債券 ¹⁴	2,188,691	1,913,556	1,435,968
預金 ⁸	2,233,736	2,246,888	2,260,199
譲渡性預金	399,364	330,034	394,338
借入金 ^{8, 15}	437,510	336,888	301,035
特定取引負債	182,707	117,497	117,092
売現先勘定 ⁸	113,055	164,958	431,552
債券貸借取引受入担保金 ⁸	726,136	397,344	258,157
コールマネー及び売渡手形	76,887	-	109,100
外国為替	4	13	2
その他負債 ⁸	574,086	452,587	442,208
賞与引当金	5,258	9,098	4,804
退職給付引当金	20,463	5,856	5,062
動産不動産処分損失引当金	159	450	77
債券売却関連損失引当金	-	1,248	2,022
特別法上の引当金	-	-	0
連結調整勘定	-	-	939
支払承諾 ⁸	87,785	50,544	44,923
負債の部合計	7,045,847	6,026,968	5,807,483
少数株主持分	2	166	144
資本金	451,296	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	168,101	194,666	221,815
その他有価証券評価差額金	12,488	13,243	6,621
為替換算調整勘定	2,948	2,071	2,925
自己株式	0	0	0
資本の部合計	653,393	679,837	701,217
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,699,243	6,706,971	6,508,845

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
経常収益.....	106,311	87,407	201,166
資金運用収益.....	60,226	44,962	111,289
(うち貸出金利息).....	(48,998)	(33,712)	(88,848)
(うち有価証券利息配当金).....	(6,744)	(6,975)	(14,158)
役務取引等収益.....	10,139	10,797	20,767
特定取引収益.....	5,398	448	8,513
その他業務収益.....	16,219	13,799	29,024
その他経常収益 ¹	14,327	17,400	31,570
経常費用.....	88,348	62,923	167,175
資金調達費用.....	25,149	16,716	45,172
(うち債券利息).....	(11,780)	(5,281)	(20,213)
(うち債券発行差金償却).....	(-)	(26)	(198)
(うち預金利息).....	(4,651)	(5,651)	(10,007)
役務取引等費用.....	1,779	3,195	4,183
特定取引費用.....	-	692	-
その他業務費用.....	20,033	2,367	34,454
営業経費.....	34,487	34,164	69,748
その他経常費用.....	6,898	5,786	13,616
経常利益.....	17,962	24,484	33,990
特別利益 ²	5,499	12,723	15,306
特別損失.....	1,511	1,473	2,966
税金等調整前中間(当期)純利益.....	21,950	35,734	46,330
法人税、住民税及び事業税.....	484	562	824
法人税等調整額.....	4,967	1,155	7,525
少数株主利益(は少数株主損失).....	30	21	0
中間(当期)純利益.....	26,464	34,038	53,030

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高.....	18,558	18,558	18,558
資本剰余金中間期末(期末)残高.....	18,558	18,558	18,558
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高.....	145,094	194,666	145,094
利益剰余金増加高.....	26,464	34,038	53,030
中間(当期)純利益.....	26,464	34,038	53,030
利益剰余金減少高.....	3,457	6,888	3,457
配当金.....	3,457	6,888	3,457
利益剰余金中間期末(期末)残高.....	168,101	221,815	194,666

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	21,950	35,734	46,330
減価償却費	1,467	1,568	3,183
連結調整勘定償却額	-	24	-
持分法による投資損益()	128	99	208
貸倒引当金の増減()額	47,395	24,427	153,462
賞与引当金の増減()額	3,325	4,330	513
退職給付引当金の増減()額	2,302	829	16,909
動産不動産処分損失引当金の増減()額	106	373	397
債券売却関連損失引当金の増減()額	-	773	1,248
資金運用収益	60,226	44,962	111,289
資金調達費用	25,398	16,716	45,172
有価証券関係損益()	9,834	10,212	11,734
金銭の信託の運用損益()	1,556	707	1,611
為替差損益()	33,987	15,884	40,579
動産不動産処分損益()	488	583	1,096
特定取引資産の純増()減	10,083	236,779	81,806
特定取引負債の純増減()	9,126	404	56,083
貸出金の純増()減	913,140	220,782	1,292,884
預金の純増減()	368,864	16,500	382,017
譲渡性預金の純増減()	3,471	64,303	65,858
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	580,905	476,732	846,846
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	6,465	249	777
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	25,576	20,514	98,744
コールローン等の純増()減	208,459	536	296,023
買入金銭債権の純増()減	89,245	19,432	132,963
債券貸借取引支払保証金の純増()減	25,888	14,006	123,296
売現先勘定の純増減()	113,055	266,593	164,958
コールマネー等の純増減()	253,012	109,100	329,900
コマーシャル・ペーパーの純増減()	1,000	-	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	143,937	139,187	184,854
外国為替(資産)の純増()減	140,626	409	138,977
外国為替(負債)の純増減()	61	10	52
信託勘定借の純増減()	49,294	97,426	44,128
資金運用による収入	59,570	52,864	116,751
資金調達による支出	31,715	19,492	56,140
売買目的有価証券の純増()減	-	17,171	34,283
運用目的の金銭の信託の純増()減	126,349	132,058	75,972
その他	7,278	50,092	344,487
小計	882,513	233,246	390,858
法人税等の支払額	352	823	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,161	234,070	390,408
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,986,662	967,823	3,358,218
有価証券の売却による収入	202,761	373,582	966,121
有価証券の償還による収入	825,794	841,245	2,080,080
金銭の信託の設定による支出	1,997	3,013	10,886
金銭の信託の解約・配当による収入	84,671	632	91,260
動産不動産の取得による支出	6,779	3,254	9,515
動産不動産の売却による収入	597	763	1,744
新規連結子会社の取得による支出	-	22	390
新規持分法適用会社の取得による支出	5	-	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	881,618	242,110	242,571
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	23,000	38,000	117,600
劣後特約付債券の償還による支出	11,452	50	19,398
配当金支払額	3,457	6,888	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,910	44,938	140,456
現金及び現金同等物の増加額	37,367	36,899	7,380
現金及び現金同等物の期首残高	131,610	138,991	131,610
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	94,243	102,092	138,991

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 40社
- 主要な会社名
 新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 新生インベストメント・マネジメント株式会社
 Shinsei Bank Finance N.V.
 Shinsei Capital(USA),Ltd.
- なお、株式会社東京モーゲージ及びライフ住宅ローン株式会社は株式取得により、有限会社シーアールティール・スリー、Shin Fong Asset Management Co.,Ltd.他5社は支配権の獲得により、当中間連結会計期間から連結しております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

Hillcot Holdings Limited
 BlueBay Asset Management Limited

なお、マグノリア投資顧問株式会社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	6社
7月末日	3社
9月末日	31社

- (2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の5社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。7月末日を中間決算日とする連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的のための買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
 動産：4年～15年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

- (6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結子会社の創立費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸倒関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する連結会計年度において引当額の調整をすることにより行っております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該債務者のうち将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,956百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められ

る額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(10) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、当行支店の移転に伴う原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(11) 債券売却関連損失引当金の計上基準

債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(12) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金0百万円であり、以下のとおり計上しております。証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。))による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は481百万円減少、「その他負債」は1,437百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は5,428百万円増加、「その他負債」は5,428百万円増加しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間按分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は6,274百万円、繰延ヘッジ利益は1,141百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

(平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,457百万円、延滞債権額は96,699百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、税法上施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21,697百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,578百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,433百万円あります。なお、上記1.～4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、327,881百万円あります。
- 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、297,065百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権を113,238百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額410,304百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は906百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,294百万円
有価証券	616,281百万円
特定取引資産	481,156百万円
現金預け金	2,376百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,879百万円
借入金	2,834百万円
売現先勘定	431,552百万円
債券貸借取引受入担保金	258,157百万円
その他負債	3,075百万円
支払承諾	2,340百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券184,847百万円及び外国為替55百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,613百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,495百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,105,188百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが966,789百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有価証券には、関連会社の株式3,528百万円を含んでおります。

11. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは18,126百万円であります。

12. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は33,864百万円、繰延ヘッジ利益の総額は12,965百万円であります。

13. 動産不動産の減価償却累計額 10,103百万円

14. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約債券27,779百万円が含まれております。

15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金194,000百万円が含まれております。

中間連結損益計算書関係 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

- その他経常収益には、金銭の信託運用益13,146百万円を含んでおります。
- 特別利益のうち、主なものは貸倒引当金取崩額9,037百万円及び遡及的な条例改正に伴う東京都における銀行業に対する事業税の還付金2,697百万円であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年9月30日現在	
現金預け金勘定	188,231百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	86,139百万円
現金及び現金同等物	102,092百万円

リース取引関係 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	238百万円
その他	179百万円
合計	417百万円

減価償却累計額相当額

動産	119百万円
その他	72百万円
合計	191百万円

中間連結会計期間末残高相当額

動産	119百万円
その他	107百万円
合計	226百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	80百万円
1年超	150百万円
合計	230百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	45百万円
支払利息相当額	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	3百万円
合計	5百万円

有価証券関係

(平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

「有価証券関係(連結)」(30ページ)に記載しております。

金銭の信託関係

(平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

「金銭の信託関係(連結)」(31ページ)に記載しております。

売買目的の買入金銭債権

(平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

「売買目的の買入金銭債権(連結)」(32ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

(平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(32ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係

(平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(32ページ)に記載しております。

1株当たり情報

(平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

1株当たり純資産額	266.75円
1株当たり中間純利益	23.63円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16.79円

(注)1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	34,038百万円
普通株主に帰属しない金額	1,936百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る中間純利益	32,101百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,358,537千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	-
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
普通株式増加数	669,128千株
うち優先株式	669,128千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 当行は、平成15年6月25日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議を
しております。

当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。

- 平成15年7月29日付をもって平成15年3月31日最終の株主名簿に記載された株主
の所有株式数につき、2株を1株に株式併合する。
- 併合により減少する株式数 普通株式 1,358,537,606株
- 配当起算日 平成15年4月1日

重要な後発事象 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当行が「瑕疵担保」条項に基づく解除権を行使した債権の一部について、平成15年11月6日付で
預金保険機構から同意を得ております。

この同意に伴い、貸倒引当額の調整として、9,434百万円(益)が生じております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少である
ため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成14年度中間期				平成15年度中間期				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収支	39,178	353	4,004	35,528	28,563	542	14	29,119	74,438	1,069	8,039	67,467
資金運用収益	64,101	1,420	5,296	60,226	44,371	1,068	476	44,962	118,380	2,758	9,849	111,289
資金調達費用	24,923	1,066	1,292	24,698	15,807	526	490	15,843	43,942	1,688	1,809	43,821
役務取引等収支	8,364	4	-	8,359	8,126	467	57	7,602	18,136	370	1,181	16,584
役務取引等収益	10,043	105	10	10,139	10,833	36	72	10,797	21,852	121	1,206	20,767
役務取引等費用	1,679	110	10	1,779	2,706	503	14	3,195	3,715	492	25	4,183
特定取引収支	964	4,434	0	5,398	244	-	-	244	3,044	5,469	0	8,513
特定取引収益	1,351	4,434	386	5,398	448	-	-	448	3,044	5,469	0	8,513
特定取引費用	386	-	386	-	692	-	-	692	-	-	-	-
その他業務収支	3,380	97	336	3,814	11,435	4	0	11,431	6,064	101	735	5,430
その他業務収益	16,556	278	616	16,219	13,797	15	13	13,799	28,303	1,074	353	29,024
その他業務費用	19,937	375	279	20,033	2,362	19	13	2,367	34,368	1,175	1,089	34,454

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。
2. 「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成14年度中間期 450百万円、平成15年度中間期 873百万円、平成14年度 1,350百万円)を控除して表示しています。
4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,006,472	64,101	1.82%	5,168,325	44,371	1.71%	6,656,188	118,380	1.77%
うち貸出金	4,348,681	49,000	2.24	3,272,221	33,749	2.06	4,010,971	88,766	2.21
うち有価証券	1,898,570	10,443	1.09	1,579,917	6,976	0.88	1,989,560	21,549	1.08
うち債券貸借取引支払保証金	149,555	14	0.01	30,642	3	0.02	120,128	23	0.01
うちコールローン及び買入手形	301,552	12	0.00	35,490	5	0.03	233,886	16	0.00
うち預け金	182,128	998	1.09	111,339	530	0.95	164,111	1,536	0.93
資金調達勘定	6,199,807	24,923	0.80	4,734,675	15,807	0.66	5,883,880	43,942	0.74
うち債券	2,480,382	11,239	0.90	1,619,719	4,885	0.60	2,258,146	19,167	0.84
うち預金	1,956,595	4,857	0.49	2,112,297	5,688	0.53	2,063,653	10,223	0.49
うち譲渡性預金	561,851	333	0.11	345,011	77	0.04	513,750	516	0.10
うち借入金	474,433	7,864	3.30	364,414	5,491	3.01	445,798	13,333	2.99
うちコマースナル・ペーパー	38	0	0.18	-	-	-	19	0	0.18
うち売現先勘定	112,121	3	0.00	180,929	6	0.00	144,086	10	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	584,242	218	0.07	312,715	46	0.02	566,248	311	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	142,722	22	0.03	79,105	3	0.00	78,676	28	0.03

- (注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期 108,425百万円、平成15年度中間期 111,226百万円、平成14年度 161,497百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期 122,234百万円、平成15年度中間期 284,646百万円、平成14年度 197,414百万円)および利息(平成14年度中間期 450百万円、平成15年度中間期 873百万円、平成14年度 1,350百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

海外

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	93,260	1,420	3.03%	34,682	1,068	6.16%	66,483	2,758	4.14%
うち貸出金	53,020	698	2.62	28,690	416	2.90	45,034	1,227	2.72
うち有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	33,744	383	2.26	591	21	7.13	19,977	474	2.37
資金調達勘定	341,441	1,066	0.62	74,123	526	1.42	316,795	1,688	0.53
うち債券	55,576	705	2.53	30,097	424	2.81	43,306	1,244	2.87
うち預金	265,852	172	0.12	38,100	0	0.00	177,533	244	0.13
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	16,415	197	2.39	5,925	101	3.43	27,271	219	0.80
うちコマースナル・ペーパー	3,596	2	0.16	-	-	-	1,798	2	0.16
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。
2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

合計

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定.....	7,099,733	109,949	6,989,783	65,522	5,296	60,226	1.71%
うち貸出金.....	4,401,701	53,020	4,348,681	49,699	700	48,998	2.24
うち有価証券.....	1,898,570	1,799	1,896,770	10,443	3,699	6,744	0.70
うち債券貸借取引支払保証金.....	149,555	-	149,555	14	-	14	0.01
うちコールローン及び買入手形.....	301,552	-	301,552	12	-	12	0.00
うち預け金.....	215,873	54,056	161,817	1,381	570	811	1.00
資金調達勘定.....	6,541,248	109,573	6,431,674	25,990	1,292	24,698	0.76
うち債券.....	2,535,959	1,423	2,534,535	11,944	21	11,923	0.93
うち預金.....	2,222,448	55,176	2,167,271	5,030	378	4,651	0.42
うち譲渡性預金.....	561,851	-	561,851	333	-	333	0.11
うち借入金.....	490,848	53,020	437,827	8,061	892	7,169	3.26
うちコマース・ペーパー.....	3,634	-	3,634	3	-	3	0.16
うち売現先勘定.....	112,121	-	112,121	3	-	3	0.00
うち債券貸借取引受入担保金.....	584,242	-	584,242	218	-	218	0.07
うちコールマネー及び売渡手形.....	142,722	-	142,722	22	-	22	0.03

(単位: 百万円)

	平成15年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定.....	5,203,007	30,707	5,172,300	45,439	476	44,962	1.73%
うち貸出金.....	3,300,911	30,141	3,270,770	34,165	453	33,712	2.06
うち有価証券.....	1,579,917	618	1,579,298	6,976	0	6,975	0.88
うち債券貸借取引支払保証金.....	30,642	-	30,642	3	-	3	0.02
うちコールローン及び買入手形.....	35,490	-	35,490	5	-	5	0.03
うち預け金.....	111,930	592	111,338	552	22	529	0.95
資金調達勘定.....	4,808,798	35,618	4,773,179	16,334	490	15,843	0.66
うち債券.....	1,649,817	31	1,649,786	5,309	0	5,308	0.64
うち預金.....	2,150,397	591	2,149,806	5,688	37	5,651	0.52
うち譲渡性預金.....	345,011	-	345,011	77	-	77	0.04
うち借入金.....	370,339	30,141	340,198	5,593	452	5,141	3.02
うちコマース・ペーパー.....	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定.....	180,929	-	180,929	6	-	6	0.00
うち債券貸借取引受入担保金.....	312,715	-	312,715	46	-	46	0.02
うちコールマネー及び売渡手形.....	79,105	-	79,105	3	-	3	0.00

(単位: 百万円)

	平成14年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定.....	6,722,671	79,754	6,642,917	121,138	9,849	111,289	1.67%
うち貸出金.....	4,056,006	46,388	4,009,617	89,993	1,145	88,848	2.21
うち有価証券.....	1,989,560	1,232	1,988,327	21,549	7,390	14,158	0.71
うち債券貸借取引支払保証金.....	120,128	-	120,128	23	-	23	0.01
うちコールローン及び買入手形.....	233,886	-	233,886	16	-	16	0.00
うち預け金.....	184,089	32,133	151,956	2,011	686	1,324	0.87
資金調達勘定.....	6,200,676	84,901	6,115,775	45,631	1,809	43,821	0.71
うち債券.....	2,301,453	856	2,300,596	20,412	-	20,412	0.88
うち預金.....	2,241,186	19,977	2,221,209	10,467	459	10,007	0.45
うち譲渡性預金.....	513,750	-	513,750	516	-	516	0.10
うち借入金.....	473,069	58,530	414,538	13,552	1,372	12,179	2.93
うちコマース・ペーパー.....	1,817	-	1,817	3	-	3	0.16
うち売現先勘定.....	144,086	-	144,086	10	-	10	0.00
うち債券貸借取引受入担保金.....	566,248	-	566,248	311	-	311	0.05
うちコールマネー及び売渡手形.....	78,676	-	78,676	28	-	28	0.03

(注) 1. 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期 108,425百万円、平成15年度中間期 111,226百万円、平成14年度 161,497百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期 122,234百万円、平成15年度中間期 284,646百万円、平成14年度 197,414百万円)および利息(平成14年度中間期 450百万円、平成15年度中間期 873百万円、平成14年度 1,350百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度中間期				平成15年度中間期				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	10,043	105	10	10,139	10,833	36	72	10,797	21,852	121	1,206	20,767
うち債券・預金・貸出業務	3,427	-	-	3,427	2,568	-	6	2,562	7,589	-	-	7,589
うち為替業務	117	-	-	117	143	-	0	143	229	-	0	229
うち証券関連業務	497	-	-	497	889	-	-	889	2,137	-	-	2,137
うち代理業務	573	-	-	573	1,545	-	-	1,545	1,161	-	-	1,161
うち保護預り・貸金庫業務	9	-	-	9	8	-	-	8	17	-	-	17
うち保証業務	223	-	-	223	132	-	-	132	422	-	-	422
役務取引等費用	1,679	110	10	1,779	2,706	503	14	3,195	3,715	492	25	4,183
うち為替業務	163	0	-	163	416	0	0	416	417	0	0	417

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度中間期				平成15年度中間期				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	1,351	4,434	386	5,398	448	-	-	448	3,044	5,469	0	8,513
うち商品有価証券収益	155	-	0	155	271	-	-	271	467	-	0	467
うち特定取引有価証券収益	612	61	-	673	-	-	-	-	467	373	-	841
うち特定金融派生商品収益	-	4,372	386	3,986	177	-	-	177	1,558	5,095	-	6,653
うちその他の特定取引収益	583	-	-	583	-	-	-	-	551	-	-	551
特定取引費用	386	-	386	-	692	-	-	692	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	615	-	-	615	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	386	-	386	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	77	-	-	77	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末				平成14年度末				平成15年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	553,236	12,393	132,549	433,081	361,175	-	-	361,175	597,955	-	-	597,955
うち商品有価証券	218,374	-	-	218,374	217,719	-	-	217,719	484,169	-	-	484,169
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	127	-	-	127
うち特定取引有価証券	32,259	-	-	32,259	31,108	-	-	31,108	5,990	-	-	5,990
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	5	-	-	5	33	-	-	33
うち特定金融派生商品	302,602	12,393	132,549	182,446	112,341	-	-	112,341	107,634	-	-	107,634
うちその他の特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	309,041	7,484	133,818	182,707	118,279	-	782	117,497	117,092	-	-	117,092
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	112	-	-	112	4	-	-	4	100	-	-	100
うち特定金融派生商品	308,928	7,484	133,818	182,594	118,275	-	782	117,493	116,406	-	-	116,406
うちその他の特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-	585	-	-	585

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

営業の状況(連結)

債券・預金

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末				平成14年度末				平成15年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
利付長期信用債券	1,985,287	-	-	1,985,287	1,800,086	-	-	1,800,086	1,334,955	-	-	1,334,955
割引長期信用債券	165,128	-	-	165,128	84,279	-	-	84,279	72,677	-	-	72,677
その他	-	40,143	1,867	38,275	-	30,199	1,008	29,191	-	28,335	-	28,335
合計	2,150,415	40,143	1,867	2,188,691	1,884,365	30,199	1,008	1,913,556	1,407,633	28,335	-	1,435,968

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。
 4. 「その他」には、劣後特約付社債を含んでいます。
 5. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

預金期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末				平成14年度末				平成15年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金												
流動性預金	476,394	-	-	476,394	558,688	-	0	558,688	630,413	-	0	630,412
定期性預金	1,429,873	203,199	-	1,633,072	1,466,388	70,647	-	1,537,035	1,420,321	2,462	-	1,422,783
その他	144,045	-	19,776	124,269	151,765	-	601	151,164	207,558	-	556	207,002
計	2,050,313	203,199	19,776	2,233,736	2,176,842	70,647	601	2,246,888	2,258,293	2,462	556	2,260,199
譲渡性預金	399,364	-	-	399,364	330,034	-	-	330,034	394,338	-	-	394,338
合計	2,449,678	203,199	19,776	2,633,101	2,506,876	70,647	601	2,576,923	2,652,631	2,462	556	2,654,537

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

貸出

業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末		平成14年度末		平成15年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,820,586	100.00%	3,441,864	100.00%	3,226,148	100.00%
製造業 ¹	477,963	12.51				
製造業 ¹			409,264	11.89	341,795	10.59
農業	-	-	-	-	-	-
林業	979	0.03	44	0.00	44	0.00
漁業	10,462	0.27	2,557	0.07	184	0.01
鉱業	18,991	0.50	15,618	0.45	13,123	0.41
建設業	59,200	1.55	36,655	1.07	29,289	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	300,809	7.87	248,293	7.21	214,015	6.63
運輸・通信業 ²	432,810	11.33				
情報通信業 ^{1,2}			58,566	1.70	46,920	1.45
運輸業 ²			343,967	9.99	346,684	10.75
卸売・小売業・飲食店 ³	231,152	6.05				
卸売・小売業			122,409	3.56	85,244	2.64
金融・保険業	1,233,292	32.28	1,183,670	34.39	1,013,778	31.42
不動産業	588,676	15.41	531,238	15.44	555,420	17.22
サービス業 ¹	264,157	6.91				
各種サービス業 ³			219,789	6.39	163,062	5.05
地方公共団体	8,779	0.23	80,130	2.33	154,402	4.79
その他	193,311	5.06	189,659	5.51	262,181	8.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	62,935	100.00%	60,484	100.00%	51,270	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	62,935	100.00	60,484	100.00	51,270	100.00
合計	3,883,522		3,502,349		3,277,418	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」にかかる各業種別の貸出金残高および構成比は、平成14年度中間期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年度末、平成15年度中間期末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しています。
 4. 上記改訂の変更点は以下のとおりです。
¹ 「製造業」内の「出版業」、および「サービス業」内の「映画・情報サービス・放送業」が、「情報通信業」へ移動。
² 「運輸・通信業」内の「運輸業」および「通信業」が、それぞれ「運輸業」、「情報通信業」に独立。
³ 「卸売・小売業・飲食店」内の「飲食店」が、「各種サービス業」へ移動。

連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
貸出金残高	3,883,522 (100.00%)	3,502,349 (100.00%)	3,277,418 (100.00%)
破綻先債権	196,531 (5.06)	13,443 (0.38)	10,457 (0.32)
延滞債権	366,935 (9.45)	117,321 (3.35)	96,699 (2.95)
3カ月以上延滞債権	127,140 (3.27)	74,310 (2.12)	21,697 (0.66)
貸出条件緩和債権	59,600 (1.53)	24,297 (0.69)	23,578 (0.72)
合計	750,209 (19.32)	229,372 (6.55)	152,433 (4.65)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
一般貸倒引当金	97,471	96,440	77,821
個別貸倒引当金	225,053	120,077	114,513
特定海外債権引当勘定	113	53	28
合計	322,637	216,570	192,363

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成14年度中間期末		平成14年度末		平成15年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	266	インドネシア	218	インドネシア	137
ロシア	80	ロシア	78	ロシア	68
その他(2カ国)	6	その他(2カ国)	4	その他(2カ国)	4
合計	352	合計	302	合計	210
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などです。
2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

証券

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,743,045	-	1,743,045	1,370,142	-	1,370,142	1,045,276	-	1,045,276
地方債	35	-	35	20	-	20	47,637	-	47,637
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	67,011	-	67,011	86,609	-	86,609	133,580	-	133,580
株式	10,089	-	10,089	4,006	-	4,006	3,921	-	3,921
その他の証券	425,907	-	425,907	310,217	-	310,217	289,929	-	289,929
合計	2,246,089	-	2,246,089	1,770,996	-	1,770,996	1,520,345	-	1,520,345

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
3. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

オフバランス取引(連結)

金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	79,353	-	79,353	75,518	-	75,518	72,787	-	72,787
金利	70,986	-	70,986	69,223	-	69,223	67,266	-	67,266
通貨	8,366	-	8,366	6,295	-	6,295	5,520	-	5,520
先物外国為替取引	5,519	855	6,375	4,468	481	4,950	2,792	525	3,318
オプション	3,219	4,417	7,636	3,044	5,405	8,449	3,129	5,213	8,342
金利	2,714	3,851	6,566	2,774	4,559	7,334	2,752	4,074	6,827
売り	-	3,851	3,851	-	4,559	4,559	-	4,074	4,074
買い	2,714	-	2,714	2,774	-	2,774	2,752	-	2,752
通貨	504	565	1,069	269	845	1,115	376	1,139	1,515
売り	-	565	565	-	845	845	-	1,139	1,139
買い	504	-	504	269	-	269	376	-	376
その他の金融派生商品	-	17,865	17,865	-	564	564	27	2,314	2,341
クレジット・デリバティブ	772	-	772	1,812	-	1,812	4,557	-	4,557
合計	88,864	23,137	112,002	84,844	6,451	91,295	83,294	8,053	91,347

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成14年度中間期末 1.44%、平成14年度末 2.02%、平成15年度中間期末 3.43%となっています。
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成14年度中間期末 4兆9,170億円、平成14年度末 4兆6,228億円、平成15年度中間期末 4兆4,753億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成14年度中間期末 707億円、平成14年度末 932億円、平成15年度中間期末 1,536億円となっています。

金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
スワップ	1,961	1,608	1,500
金利	1,324	1,129	953
通貨	637	479	547
先物外国為替取引	143	116	90
オプション	44	24	34
金利(買い)	24	14	19
通貨(買い)	19	9	14
その他の金融派生商品	-	-	5
クレジット・デリバティブ	259	913	2,301
合計	2,409	2,663	3,932

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
コミットメント	10,487	10,095	11,051
保証取引	877	505	449
その他	2,925	3,480	3,413
合計	14,291	14,081	14,914

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成14年度中間期末 8.56%、平成14年度末 9.63%、平成15年度中間期末 9.79%となっています。
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成14年度中間期末 4,209億円、平成14年度末 4,452億円、平成15年度中間期末 4,383億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しています。

(中間)財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期末		平成14年度末		平成15年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	231,325	24	252,003	709	563,688	494

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期末				平成14年度末				平成15年度中間期末						
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
国債	20	22	1	1	-	21,320	21,319	0	1	2	20	21	1	1	-

(注) 「時価」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末					平成14年度末					平成15年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額		評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額		評価差額		取得原価	中間連結貸借対照表計上額		評価差額	
		うち益	うち損	うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損					
株式	8,514	8,060	453	78	531	2,162	1,952	209	0	210	1,450	1,627	176	226	49
債券	1,758,737	1,768,425	9,688	10,059	371	1,363,881	1,375,294	11,412	11,732	319	1,147,981	1,143,488	4,492	746	5,239
国債	1,733,483	1,743,025	9,541	9,770	228	1,337,427	1,348,821	11,394	11,523	128	1,049,613	1,045,256	4,356	594	4,951
地方債	31	31	0	0	-	16	16	0	0	0	47,689	47,633	55	0	55
社債	25,221	25,368	146	289	142	26,437	26,455	17	208	190	50,678	50,598	80	152	232
その他	386,425	398,603	12,178	27,357	15,179	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186	189,957	205,739	15,468	18,712	3,243
合計	2,153,676	2,175,089	21,413	37,495	16,082	1,623,779	1,647,149	23,590	33,306	9,715	1,339,389	1,350,855	11,152	19,685	8,532

- (注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
 2. 平成14年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として当中間連結会計期間の損益に計上した評価差額(損)110百万円が含まれています。平成14年度末、平成15年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額としてそれぞれの会計期間の損益に計上した評価差額(損)220百万円、評価差額(益)313百万円は含まれていません。
 3. 「その他」は主として外国債券です。
 4. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
 5. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成14年度中間期末 12,635百万円(うち外国債券 12,280百万円、株式 354百万円) 平成14年度末 17,672百万円(うち外国債券 14,278百万円、外国株式 2,393百万円) 平成15年度中間期末 5百万円の減損処理を行っています。なお、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。

当該(中間)連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	202,740	4,233	155	373,584	3,018	1,321	966,121	27,017	1,438

(注) 平成14年度については、上記のほか、売却有価証券(ヘッジ対象)にかかるヘッジ手段の損益が計上されています。

時価評価されていない主な有価証券の内容および(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
その他有価証券	57,145	64,612	86,421
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,019	2,028	2,264
非上場社債	41,642	50,442	72,323
非上場外国証券	12,280	12,073	11,766
その他	1,202	67	66
関連会社株式	883	3,631	3,528

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末				平成14年度末				平成15年度中間期末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,100,390	377,515	332,125	40	660,810	556,028	230,179	42	574,840	555,122	85,828	39
国債	1,090,438	347,324	305,262	-	658,126	507,171	204,844	-	484,122	500,720	60,434	-
地方債	21	-	13	-	6	-	14	-	47,624	0	13	-
社債	9,930	30,190	26,848	40	2,677	48,856	25,320	42	43,094	54,402	25,381	39
その他	10,182	144,805	232,829	19,943	4,809	108,155	158,851	6,995	9,576	75,463	107,058	3,497
合計	1,110,573	522,320	564,955	19,983	665,619	664,184	389,031	7,037	584,417	630,586	192,886	3,537

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末		平成14年度末		平成15年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	214,182	1,161	163,805	1,145	295,863	1,236

満期保有目的の金銭の信託(平成14年度中間期末、平成14年度末、平成15年度中間期末)

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末					平成14年度末					平成15年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額		評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額		評価差額		取得原価	中間連結貸借対照表計上額		評価差額	
		うち益	うち損	うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損					
その他の金銭の信託	3,885	3,885	-	-	-	6,239	6,239	-	-	-	9,328	9,328	-	-	-

(注) 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

売買目的の買入金銭債権(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成14年度末		平成15年度中間期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	62,087	568	133,523	1,469

(注)「売買目的の買入金銭債権」は、平成14年度末より開示しています。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
	評価差額	21,523	23,590
その他有価証券	21,523	23,590	11,152
その他の金銭の信託	-	-	-
繰延税金負債()	9,035	10,346	4,531
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,488	13,243	6,621
少数株主持分相当額()	-	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	12,488	13,243	6,621

(注)1.(中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2.平成14年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として当中間連結会計期間の損益に計上した評価差額(損)110百万円が含まれています。平成14年度末、平成15年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額としてそれぞれの会計期間の損益に計上した評価差額(損)220百万円、評価差額(益)313百万円は含まれていません。

デリバティブ取引関係(連結)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	金利先物	571,990	144	144	34,415	14	14	126,583	8	8
	金利オプション	1,084,730	119	119	-	-	-	89,994	56	19
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	6,256,488	28,791	28,791	6,038,850	20,111	20,111	6,228,662	12,892	12,892
	金利オプション	762,422	757	757	1,853,153	2,322	3,388	1,369,386	5,737	5,643
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			29,813	29,813		22,420	23,485		18,583	18,525

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	平成15年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	220,871	1,554	1,554
	為替予約	202,849	2,169	2,169
	通貨オプション	151,548	711	1,109
	その他	-	-	-
合計			1,326	1,723

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

2.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプションなどは、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などについては、上記記載から除いています。

3.平成14年度中間期末、平成14年度末については、下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 通貨スワップ.....	409,947	3,417	3,417	331,405	2,457	2,457
為替予約.....	-	-	-	-	-	-
通貨オプション.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計.....		3,417	3,417		2,457	2,457

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、および下記(注) 2. の取引は、上記記載から除いています。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額などは、下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 通貨スワップ.....	109,831	3,164	3,164	95,651	227	227

また、同様に、先物為替予約、通貨オプションなどのうち、(中間)連結会計期間(年度)末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額などは、下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末
	契約額等	契約額等
取引所 通貨先物.....	-	-
通貨オプション.....	-	-
店頭 為替予約.....	409,572	333,781
通貨オプション.....	106,949	111,509
その他.....	-	-

株式関連取引

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 株式指数先物.....	2,381	6	6	326	11	11	1,788	3	3
株式指数オプション.....	12	9	9	16,912	30	39	660	12	15
個別株オプション.....	-	-	-	3,629	156	17	237	0	6
店頭 有価証券店頭オプション.....	-	-	-	-	-	-	9,400	16	8
有価証券店頭指数等スワップ.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	130	12	8	490	28	0
合計.....		3	3		188	76		60	15

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

債券関連取引

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 債券先物.....	1,850	7	7	21,451	1	1	11,767	65	65
債券先物オプション.....	43,087	54	54	-	-	-	1,201	0	1
店頭 債券店頭オプション.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計.....		61	61		1	1		66	64

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

商品関連取引(平成14年度中間期末、平成14年度末、平成15年度中間期末)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・オプション.....	50,932	471	471	90,245	280	280	218,965	173	173
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計.....		471	471		280	280		173	173

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

中間財務諸表(単体)

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書などの提出義務を有しておりませんが、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表および損益計算書は、かかる財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表および中間損益計算書は、かかる中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

資産の部

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9}	4,000,463	3,673,158	3,466,434
外国為替 ^{7, 8}	8,624	10,273	10,683
有価証券 ^{8, 10, 11}	2,264,287	1,768,003	1,458,001
金銭の信託	253,603	176,692	362,542
特定取引資産 ^{8, 11}	564,724	356,406	594,024
買入金銭債権	105,025	127,072	97,268
債券貸借取引支払保証金	96,505	1,966	15,972
コールローン	88,100	536	-
現金預け金 ⁸	274,735	242,713	183,753
その他資産 ^{8, 12}	410,249	495,490	434,696
動産不動産 ^{8, 13, 14}	22,019	21,912	22,545
債券繰延資産	217	163	147
繰延税金資産	17,086	18,330	23,041
支払承諾見返	139,242	87,580	73,193
貸倒引当金	323,109	216,590	192,960
資産の部合計	7,921,775	6,763,710	6,549,344

負債及び資本の部

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
債券	2,154,345	1,888,405	1,411,373
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)	(-)
預金 ⁸	2,288,752	2,272,868	2,398,912
譲渡性預金	399,364	330,034	394,338
借入金 ^{8, 15}	463,631	358,259	326,095
特定取引負債	319,231	118,255	116,359
売現先勘定 ⁸	113,055	164,958	431,552
債券貸借取引受入担保金 ⁸	726,136	397,344	258,157
コールマネー	76,887	-	109,100
外国為替	39	8,918	876
その他負債 ⁸	565,646	441,904	319,734
賞与引当金	4,416	7,293	3,840
退職給付引当金	20,432	5,813	4,966
動産不動産処分損失引当金	159	450	77
債券売却関連損失引当金	-	1,248	2,022
支払承諾 ⁸	139,242	87,580	73,193
負債の部合計	7,271,341	6,083,335	5,850,599
資本金	451,296	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
資本準備金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	168,091	197,320	222,274
利益準備金	2,756	2,756	4,134
中間(当期)未処分利益	165,335	194,564	218,140
その他有価証券評価差額金	12,487	13,199	6,615
自己株式	0	0	0
資本の部合計	650,434	680,374	698,745
負債及び資本の部合計	7,921,775	6,763,710	6,549,344

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
経常収益.....	100,961	82,945	189,919
資金運用収益.....	65,190	43,714	120,196
(うち貸出金利息).....	(50,092)	(33,545)	(90,594)
(うち有価証券利息配当金).....	(10,444)	(6,786)	(21,538)
役員取引等収益.....	8,949	8,489	18,399
特定取引収益.....	1,072	65	2,807
その他業務収益.....	2,488	10,316	7,953
その他経常収益 ¹	23,261	20,359	40,562
経常費用.....	80,860	60,572	151,830
資金調達費用.....	25,522	16,638	45,569
(うち債券利息).....	(11,112)	(4,868)	(19,000)
(うち債券発行差金償却).....	(142)	(26)	(198)
(うち預金利息).....	(5,037)	(5,689)	(10,474)
役員取引等費用.....	1,742	2,914	3,824
特定取引費用.....	386	786	-
その他業務費用.....	17,019	1,838	25,439
営業経費 ²	32,875	32,625	65,278
その他経常費用.....	3,314	5,769	11,718
経常利益.....	20,101	22,372	38,089
特別利益 ³	6,305	11,678	16,579
特別損失.....	1,447	1,273	2,944
税引前中間(当期)純利益.....	24,958	32,777	51,724
法人税、住民税及び事業税.....	14	164	71
法人税等調整額.....	4,918	1,099	7,438
中間(当期)純利益.....	29,862	31,843	59,091
前期繰越利益.....	135,472	186,297	135,472
中間(当期)末処分利益.....	165,335	218,140	194,564

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成15年度中間期/自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的のための買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

動 産：4年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、

ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「10. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は481百万円減少、「その他負債」は1,437百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示していましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は5,428百万円増加、「その他負債」は5,428百万円増加しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する事業年度において引当額の調整をすることとしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,894百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、支店の移転に伴う原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 債券売却関連損失引当金

債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利

スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,274百万円、繰延ヘッジ利益は1,141百万円です。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. その他財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

(平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,086百万円、延滞債権額は95,321百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21,697百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅

延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,468百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は150,573百万円であります。
なお、上記 1. ~ 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の中間会計期間末残高の総額は、327,881百万円であります。
- 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間会計期間末残高の総額は、297,065百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を113,238百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額410,304百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は906百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	550,195百万円
特定取引資産	481,156百万円
現金預け金	2,350百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,879百万円
借入金	5百万円
売現先勘定	431,552百万円
債券貸借取引受入担保金	258,157百万円
その他負債	2,903百万円
支払承諾	2,340百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券184,816百万円及び外国為替55百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,746百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,495百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,240,795百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,102,396百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 子会社の株式総額 18,262百万円
なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは14,909百万円であります。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は33,864百万円、繰延ヘッジ利益の総額は12,965百万円であります。
- 動産不動産の減価償却累計額 7,573百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 3,351百万円
(当中間期圧縮記帳額 -百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金221,713百万円が含まれております。
- 配当制限
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。

同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

中間損益計算書関係 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

- その他経常収益には、金銭の信託運用益16,045百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 1,051百万円
その他 837百万円
- 特別利益には、貸倒引当金取崩額8,292百万円及び避及的な条例改正に伴う東京都における銀行業に対する事業税の還付金2,697百万円を含んでおります。

リース取引関係 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額
動産 195百万円
その他 11百万円
合計 207百万円
減価償却累計額相当額
動産 102百万円
その他 10百万円
合計 113百万円
中間会計期間末残高相当額
動産 92百万円
その他 1百万円
合計 94百万円
未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1年内 38百万円
1年超 56百万円
合計 94百万円
当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 25百万円
減価償却費相当額 23百万円
支払利息相当額 1百万円
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
未経過リース料
1年内 2百万円
1年超 3百万円
合計 5百万円

有価証券関係 (平成15年度中間期末/平成15年9月30日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)
該当ありません。

重要な後発事象 (平成15年度中間期/自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

- 当行が「瑕疵担保」条項に基づく解除権を行使した債権の一部について、平成15年11月6日付で預金保険機構から同意を得ております。
この同意に伴い、貸倒引当額の調整として、9,434百万円(益)が生じております。
- その他
中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)
平成15年11月20日開催の取締役会において、第4期の中間配当につき次のとおり決議しました。
中間配当金額
甲種優先株 484百万円
乙種優先株 1,452百万円
普通株式 1,507百万円
1株当たりの中間配当金
甲種優先株 6円50銭
乙種優先株 2円42銭
普通株式 1円11銭

損益などの状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	33,599	6,519	40,119	22,543	5,406	27,949	59,066	16,910	75,977
資金運用収益.....	56,066	10,260	65,190	36,531	8,193	43,714	98,631	24,012	120,196
資金調達費用.....	22,467	3,741	25,071	13,988	2,787	15,765	39,564	7,102	44,219
			(1,137)			(1,011)			(2,447)
(1,137)						(1,011)			(2,447)
役務取引等収支.....	6,844	389	7,233	5,208	385	5,593	13,177	1,429	14,607
役務取引等収益.....	8,102	847	8,949	7,387	1,102	8,489	15,851	2,547	18,399
役務取引等費用.....	1,257	457	1,715	2,178	716	2,895	2,674	1,117	3,792
特定取引収支.....	949	264	685	7,755	8,477	721	4,828	2,020	2,807
特定取引収益.....	1,072	-	1,072	8,434	8,369	65	4,828	2,020	2,807
特定取引費用.....	122	264	386	678	107	786	-	-	-
その他業務収支.....	975	15,533	14,557	6,045	2,413	8,459	4,317	21,835	17,518
その他業務収益.....	2,711	222	2,488	6,933	3,383	10,316	4,296	3,656	7,953
その他業務費用.....	1,736	15,310	17,046	887	969	1,857	20	25,492	25,471
業務粗利益.....	42,368	8,888	33,480	41,552	271	41,280	81,390	5,516	75,873
業務粗利益率.....	1.27%	2.09%	0.93%	1.65%	0.08%	1.56%	1.28%	0.70%	1.12%

- (注) 1. 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成14年度中間期 450百万円、平成15年度中間期 873百万円、平成14年度 1,350百万円)を、「役務取引等費用」は、債券関係役務費用(平成14年度中間期 27百万円、平成15年度中間期 19百万円、平成14年度 31百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率(%)」 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高.....	6,628,402	846,685	7,144,725	5,035,809	605,715	5,274,272	6,335,812	786,441	6,752,889
利息.....	56,066	10,260	65,190	36,531	8,193	43,714	98,631	24,012	120,196
利回り.....	1.68%	2.41%	1.81%	1.45%	2.70%	1.65%	1.55%	3.05%	1.77%
資金調達勘定									
平均残高.....	6,090,001	769,844	6,529,484	4,702,982	570,845	4,906,574	5,790,700	725,249	6,146,586
利息.....	22,467	3,741	25,071	13,988	2,787	15,765	39,564	7,102	44,219
利回り.....	0.73%	0.96%	0.76%	0.59%	0.97%	0.64%	0.68%	0.97%	0.71%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成14年度中間期 107,878百万円、平成15年度中間期 110,158百万円、平成14年度 113,012百万円、国際業務部門:平成14年度中間期 522百万円、平成15年度中間期 558百万円、平成14年度 472百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成14年度中間期 122,234百万円、平成15年度中間期 270,681百万円、平成14年度 196,805百万円、国際業務部門:平成14年度中間期 -百万円、平成15年度中間期 13,965百万円、平成14年度 609百万円)および利息(国内業務部門:平成14年度中間期 450百万円、平成15年度中間期 805百万円、平成14年度 1,344百万円、国際業務部門:平成14年度中間期 -百万円、平成15年度中間期 68百万円、平成14年度 5百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り.....	1.68%	2.41%	1.81%	1.45%	2.70%	1.65%	1.55%	3.05%	1.77%
資金調達原価.....	1.70	1.41	1.72	1.85	1.55	1.91	1.69	1.44	1.73
総資金利鞘.....	0.02	1.00	0.09	0.40	1.15	0.26	0.14	1.61	0.04

利鞘(国内業務部門)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
資金運用利回り.....	1.68%	1.45%	1.55%
貸出金利回り.....	2.13	1.85	2.10
有価証券利回り.....	0.21	0.49	0.19
資金調達原価.....	1.70	1.85	1.69
債券利回り.....	0.90	0.60	0.84
預金利回り.....	0.33	0.38	0.35
総資金利鞘.....	0.02	0.40	0.14

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引動定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達コストとして経費が含まれています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益.....	8,102	847	8,949	7,387	1,102	8,489	15,851	2,547	18,399
うち債券・預金・貸出業務.....	3,312	115	3,427	2,029	400	2,429	7,418	170	7,589
うち為替業務.....	86	31	117	116	31	147	175	55	230
うち証券関連業務.....	536	14	550	424	93	518	1,020	167	1,187
うち代理業務.....	395	37	432	1,425	120	1,545	1,093	67	1,161
うち保護預り・貸金庫業務.....	9	-	9	8	-	8	17	-	17
うち保証業務.....	80	143	223	81	50	132	157	263	421
役務取引等費用.....	1,257	457	1,715	2,178	716	2,895	2,674	1,117	3,792
うち為替業務.....	145	17	163	395	17	413	369	34	404
役務取引等収支.....	6,844	389	7,233	5,208	385	5,593	13,177	1,429	14,607

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成15年度中間期			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益.....	1,072	-	1,072	8,434	8,369	65	4,828	2,020	2,807
うち商品有価証券収益.....	155	-	155	-	-	-	314	-	314
うち特定取引有価証券収益.....	372	-	372	-	-	-	466	1	467
うち特定金融派生商品収益.....	-	-	-	8,434	8,369	65	3,566	2,010	1,556
うちその他の特定取引収益.....	544	-	544	-	-	-	481	11	469
特定取引費用.....	122	264	386	678	107	786	-	-	-
うち商品有価証券費用.....	-	-	-	54	-	54	-	-	-
うち特定取引有価証券費用.....	-	-	-	577	38	615	-	-	-
うち特定金融派生商品費用.....	122	264	386	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用.....	-	-	-	47	69	116	-	-	-
特定取引収支.....	949	264	685	7,755	8,477	721	4,828	2,020	2,807

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
給与・手当.....	12,882	11,531	23,517
退職給付費用.....	1,871	1,896	4,848
福利厚生費.....	1,650	1,754	3,579
減価償却費.....	1,326	1,889	3,066
土地建物機械賃借料.....	3,228	2,860	6,305
営繕費.....	686	815	1,605
消耗品費.....	580	414	1,004
給水光熱費.....	415	287	691
旅費.....	248	348	550
通信費.....	601	745	1,201
広告宣伝費.....	1,258	1,365	2,997
租税公課.....	1,364	1,326	2,498
その他.....	6,759	7,390	13,409
合計.....	32,875	32,625	65,278

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
臨時収益.....	23,261	20,359	40,562
株式等売却益.....	3,140	2,418	3,597
金銭の信託運用益.....	17,761	16,045	33,573
その他.....	2,359	1,895	3,391
臨時費用.....	4,379	7,111	14,674
株式等売却損.....	32	164	294
株式等償却.....	1,908	5	4,098
金銭の信託運用損.....	5	413	510
不良債権処理にかかる損失.....	401	1,716	3,087
貸出金償却.....	23	601	381
個別貸倒引当金繰入額.....	-	-	-
その他債権売却損等.....	377	-	1,457
特定海外債権引当勘定繰入額(は同取崩額).....	-	-	-
債券売却関連損失引当金繰入.....	-	1,114	1,248
その他.....	2,031	4,811	6,683
臨時損益.....	18,882	13,248	25,888

(注) 1. 「臨時費用」には金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成14年度中間期、平成15年度中間期、平成14年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成14年度中間期 3,081百万円、平成15年度中間期 8,292百万円、平成14年度 13,187百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
国債等債券損益.....	12,919	1,347	15,092
売却益.....	1,117	2,597	7,494
償還益.....	235	-	71
売却損().....	1,600	1,202	5,583
償還損().....	-	47	0
償却().....	12,672	-	17,074
債券売却関連損失引当金繰入().....	-	1,114	1,248
株式等損益.....	1,199	2,248	795
売却益.....	3,140	2,418	3,597
売却損().....	32	164	294
償却().....	1,908	5	4,098

営業の状況(単体)

債券・預金

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	1,989,217	-	1,989,217	1,804,126	-	1,804,126	1,338,395	300	1,338,695
割引長期信用債券	165,128	-	165,128	84,279	-	84,279	72,677	-	72,677
合計	2,154,345	-	2,154,345	1,888,405	-	1,888,405	1,411,073	300	1,411,373

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成14年度			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	2,255,434	-	2,255,434	2,086,160	-	2,086,160	1,547,307	9	1,547,317
割引長期信用債券	228,890	-	228,890	175,953	-	175,953	76,512	-	76,512
合計	2,484,324	-	2,484,324	2,262,113	-	2,262,113	1,623,819	9	1,623,829

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

預金期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,430,080	203,199	1,633,279	1,466,388	70,647	1,537,035	1,420,526	2,462	1,422,988
流動性預金	509,756	-	509,756	584,066	-	584,066	768,348	-	768,348
その他の預金	29,323	116,392	145,716	37,046	114,719	151,765	35,240	172,334	207,574
計	1,969,161	319,591	2,288,752	2,087,501	185,366	2,272,868	2,224,115	174,797	2,398,912
譲渡性預金	399,364	-	399,364	330,034	-	330,034	394,338	-	394,338
合計	2,368,525	319,591	2,688,117	2,417,536	185,366	2,602,902	2,618,453	174,797	2,793,250

(注) 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

預金平均残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成14年度			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,279,639	244,419	1,524,059	1,407,948	177,533	1,585,482	1,430,305	38,368	1,468,674
流動性預金	615,046	-	615,046	599,856	-	599,856	644,503	-	644,503
その他の預金	17,236	123,753	140,990	19,375	116,265	135,640	28,042	141,921	169,963
計	1,911,922	368,173	2,280,096	2,027,180	293,799	2,320,979	2,102,851	180,289	2,283,140
譲渡性預金	561,851	-	561,851	513,750	0	513,750	345,011	-	345,011
合計	2,473,774	368,173	2,841,948	2,540,931	293,799	2,834,730	2,447,862	180,289	2,628,152

(注) 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

個人・法人別預金期末残高(国内)

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
個人	1,263,949	1,473,315	1,573,343
法人	754,704	680,136	778,592
合計	2,018,654	2,153,451	2,351,936

(注) 譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分を除いています。

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	3,779,752	220,710	4,000,463	3,466,261	206,896	3,673,158	3,264,207	202,226	3,466,434

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度中間期			平成14年度			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	4,294,310	224,659	4,518,970	3,905,797	223,019	4,128,817	3,181,522	199,942	3,381,464

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成14年度中間期末		平成14年度末		平成15年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,937,527	100.00%	3,612,673	100.00%	3,415,717	100.00%
製造業 ¹	477,935	12.14				
製造業 ¹			409,140	11.33	341,460	10.00
農業	-	-	-	-	-	-
林業	979	0.02	44	0.00	44	0.00
漁業	10,462	0.27	2,557	0.07	184	0.01
鉱業	18,991	0.48	15,618	0.43	13,123	0.38
建設業	59,200	1.50	36,388	1.01	28,792	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	300,809	7.64	248,293	6.87	214,006	6.27
運輸・通信業 ²	432,810	10.99				
情報通信業 ^{1,2}			58,566	1.62	46,920	1.37
運輸業 ²			343,950	9.52	346,584	10.15
卸売・小売業・飲食店 ³	231,131	5.87				
卸売・小売業			122,221	3.38	84,338	2.47
金融・保険業	1,296,456	32.93	1,307,833	36.20	1,205,317	35.29
不動産業	649,544	16.50	587,572	16.26	612,031	17.92
サービス業 ¹	263,896	6.70				
各種サービス業 ³			217,638	6.02	162,171	4.75
地方公共団体	8,779	0.22	80,130	2.22	154,402	4.52
その他	186,530	4.74	182,717	5.06	206,340	6.04
海外及び特別国際金融取引勘定分	62,935	100.00%	60,484	100.00%	50,716	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	62,935	100.00	60,484	100.00	50,716	100.00
合計	4,000,463		3,673,158		3,466,434	

(注) 1. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」にかかる各業種別の貸出金残高および構成比は、平成14年度中間期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年度末、平成15年度中間期末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しています。

2. 上記改訂の変更点は以下のとおりです。

¹ 「製造業」内の「出版業」、および「サービス業」内の「映画・情報サービス・放送業」が、「情報通信業」へ移動。

² 「運輸・通信業」内の「運輸業」および「通信業」が、それぞれ「運輸業」、「情報通信業」に独立。

³ 「卸売・小売業・飲食店」内の「飲食店」が、「各種サービス業」へ移動。

中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
		総貸出金	貸出先数	13,569社
	金額	3,937,527	3,612,673	3,415,717
中小企業等貸出金	貸出先数	12,729社	12,604社	14,287社
	金額	1,869,656	1,804,050	1,854,746
比率	貸出先数	93.81%	94.66%	95.55%
	金額	47.48	49.94	54.30

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
消費者ローン	38,937	48,888	80,372
うち住宅ローン	38,937	48,888	80,372
うちその他ローン	-	-	-

リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
貸出金残高	4,000,463 (100.00%)	3,673,158 (100.00%)	3,466,434 (100.00%)
破綻先債権	196,299 (4.91)	13,234 (0.36)	10,086 (0.29)
延滞債権	365,936 (9.15)	116,033 (3.16)	95,321 (2.75)
3カ月以上延滞債権	127,140 (3.18)	74,310 (2.02)	21,697 (0.63)
貸出条件緩和債権	59,463 (1.49)	24,137 (0.66)	23,468 (0.68)
合計	748,840 (18.72)	227,715 (6.20)	150,573 (4.34)

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金について、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:億円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,747	357	146
危険債権	3,325	990	945
要管理債権	1,866	984	452
正常債権	35,701	38,550	35,950
合計	43,639	40,882	37,492

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末				平成14年度末				平成15年度中間期末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	274,714	274,714	99,067	175,646	100.00%	35,728	35,728	15,205	20,523	100.00%	14,611	14,611	3,176	11,435	100.00%
危険債権	332,490	310,238	104,387	205,850	93.31	99,031	98,300	53,471	44,829	99.26	94,467	93,689	55,672	38,016	99.18
要管理債権	186,603	148,091	45,718	102,372	79.36	98,447	88,755	30,031	58,724	90.16	45,165	43,778	17,983	25,795	96.93
合計	793,808	733,044	249,174	483,869	92.35	233,207	222,785	98,708	124,076	95.53	154,244	152,079	76,833	75,246	98.60

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 「担保・保証等」は、「株式売買契約書」に定める瑕疵担保条項による解除権を勘案しています。
3. 当行は平成14年度末より部分直接償却(平成14年度末 15,247百万円、平成15年度中間期末 9,894百万円)を行っています。

貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
一般貸倒引当金	98,052	96,557	79,207
個別貸倒引当金	224,943	119,979	113,723
特定海外債権引当勘定	113	53	28
合計	323,109	216,590	192,960

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成14年度中間期末		平成14年度末		平成15年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	266	インドネシア	218	インドネシア	137
ロシア	80	ロシア	78	ロシア	68
その他(2カ国)	6	その他(2カ国)	4	その他(2カ国)	4
合計	352	合計	302	合計	210
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾の期末残高内訳

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末		平成14年度末		平成15年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受.....	- 件	-	- 件	-	1件	4
信用状.....	17	376	13	281	9	244
保証.....	380	138,866	402	87,299	300	72,944
合計.....	397	139,242	415	87,580	310	73,193

証券

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期末			平成14年度末			平成15年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	1,742,013	-	1,742,013	1,347,805	-	1,347,805	978,155	-	978,155
地方債.....	35	-	35	20	-	20	47,637	-	47,637
社債.....	67,030	-	67,030	86,629	-	86,629	133,601	-	133,601
株式.....	27,034	-	27,034	21,510	-	21,510	21,422	-	21,422
その他の証券.....	2,603	425,569	428,173	1,488	310,548	312,036	1,609	275,574	277,183
合計.....	1,838,717	425,569	2,264,287	1,457,455	310,548	1,768,003	1,182,426	275,574	1,458,001

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期			平成14年度			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	1,388,645	-	1,388,645	1,517,569	-	1,517,569	1,145,490	-	1,145,490
地方債.....	28	-	28	67	-	67	21,716	-	21,716
社債.....	64,780	-	64,780	71,744	-	71,744	127,781	-	127,781
株式.....	25,101	-	25,101	24,685	-	24,685	21,762	-	21,762
その他の証券.....	2,564	433,395	435,959	2,918	393,380	396,299	1,443	283,351	284,794
合計.....	1,481,120	433,395	1,914,515	1,616,985	393,380	2,010,365	1,318,194	283,351	1,601,545

株主資本利益率(ROE)

株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成14年度中間期	平成14年度	平成15年度中間期
実質業務純益ベース.....	12.74	13.27	12.94
業務純益ベース.....	0.82	2.67	4.08
中間(当期)純利益ベース.....	20.05	17.70	16.96

(注) 1. 「ROE(%)」 = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183(\text{or } 365)}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856 第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成15年7月29日	1,358,537	2,033,065	-	451,296	-	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株

大株主

普通株式

(平成15年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	1,344,267千株	98.94%
ジージーアール・ケイマン・L.P.	14,270千株	1.05%

(注) 1. 平成15年7月29日付で株式併合(2株を1株に併合)を行っています。

2. 平成16年2月19日、当行は東京証券取引所市場第一部に上場しています。同日、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.、ジージーアール・ケイマン・L.P.は、それぞれ471,299千株、5,001千株の合計476,300千株(含むオーバーアロットメント分)を売り出しています。

甲種優先株式

(平成15年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

乙種優先株式

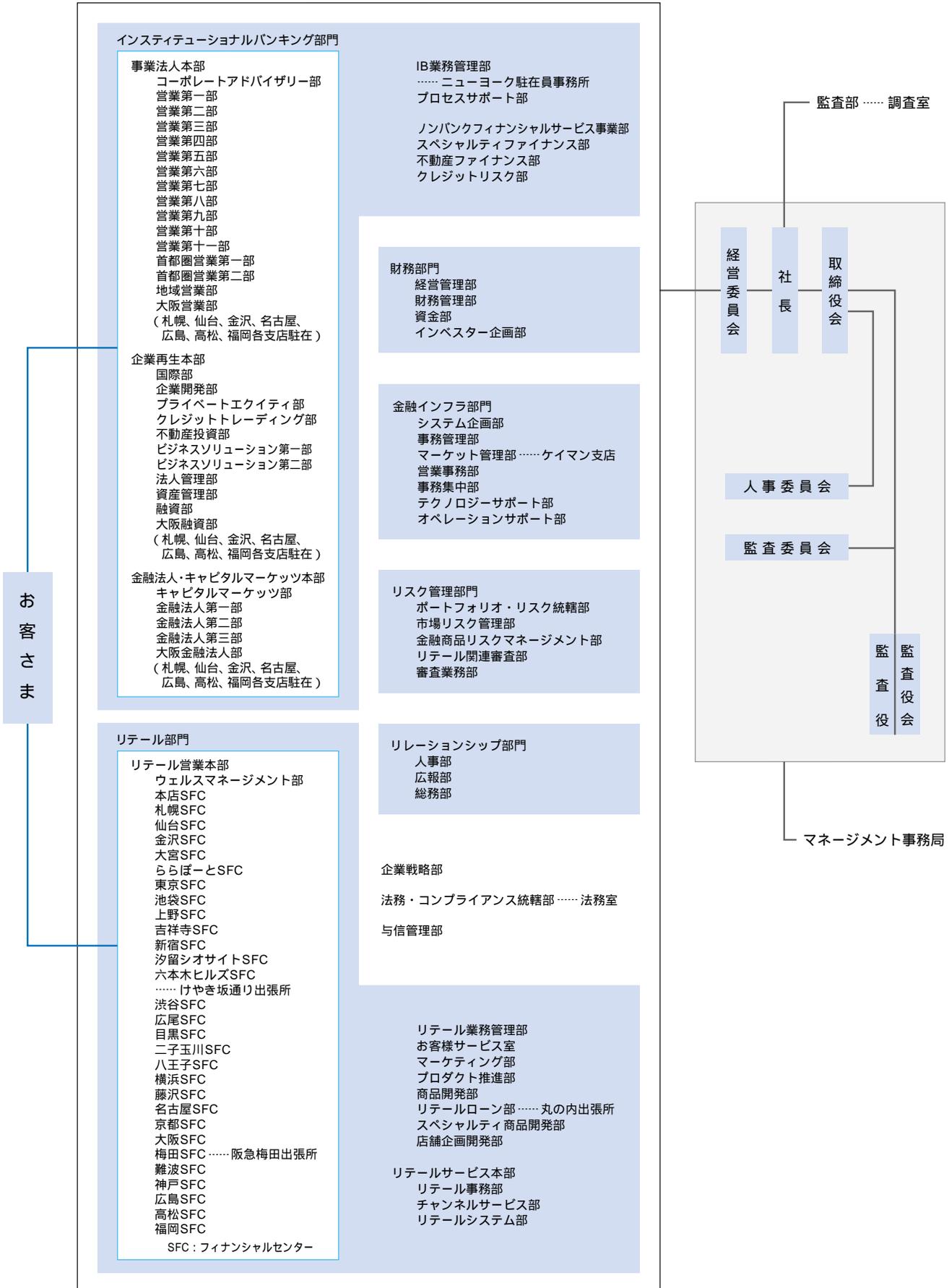
(平成15年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

当行の組織

当行の組織

(平成16年2月9日現在)



役員 の 状 況 (平成16年1月末日現在)

取締役・監査役

代表取締役 会長 兼 社長	八 城 政 基	
代表取締役 専務取締役	森 秀 文	
代表取締役 専務取締役	山 本 輝 明	
取締役	石 黒 正	
取締役(非常勤)	ティモシー C .コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役(非常勤)	J .クリストファー フラワーズ	(エンスター・グループ社 取締役)
取締役(非常勤)	青 木 昭	(日本証券金融株式会社 相談役)
取締役(非常勤)	今 井 敬	(新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長)
取締役(非常勤)	槇 原 稔	(三菱商事株式会社 取締役会長)
取締役(非常勤)	小 川 信 明	(弁護士)
取締役(非常勤)	マイケル J .ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役(非常勤)	エミリオ ポティン	(バンコ・サンタンデル・セントラル・イスパーノ 会長)
取締役(非常勤)	ドナルド B .マローン	(UBSアメリカ 会長)
取締役(非常勤)	マーティン G .マックギン	(メロン・フィナンシャル・コーポレーション 会長)
取締役(非常勤)	デイヴィッド ロックフェラー	
監査役	齋 藤 宏 二	
監査役(非常勤)	須 藤 章	(公認会計士)
監査役(非常勤)	保 田 眞 紀 子	(弁護士)

(注)1. 監査役の須藤章および保田眞紀子の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. ()内は主な兼職です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ポール A .ボルカー	
シニア・アドバイザー	バーノン E .ジョーダン	(ラザード・フレール・アンド・カンパニー シニアマネージング・ディレクター)
シニア・アドバイザー	ジョン S .リード	

(注)()内は主な兼職です。

執行役員

執行役員 最高経営責任者	八 城 政 基
執行役員 副会長	ティエリー ボルテ
執行役員	森 秀 文
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長	山 本 輝 明
執行役員 事業法人本部長	石 黒 正
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 事業法人本部長	クラーク グラニンジャー
執行役員 リテール部門長 兼 リテール業務管理部長	K .サジーブ トーマス
執行役員 最高財務責任者 兼 財務部門長 兼 資金部長	ジョン E .マック
執行役員 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 リテールサービス本部長	ダナンジャヤ デュイベディ
執行役員 リスク管理部門長 兼 リテール関連審査部長	ジャナク ラジ
執行役員 リレーションシップ部門長 兼 人事部長	中 谷 光 一 郎
執行役員 企業再生本部長	富 井 順 三
執行役員 金融法人・キャピタルマーケット本部長	加 藤 正 純
執行役員 リテール営業本部長	片 山 悟

(注) 富井順三は平成15年6月25日に、クラーク グラニンジャーは9月18日に、ティエリー ボルテは11月21日にそれぞれ就任しています。

従 業 員 の 状 況

	平成14年度中間期末	平成14年度末	平成15年度中間期末
従業員数.....	2,226人	2,055人	2,117人
男性.....	1,267	1,177	1,220
女性.....	959	878	897

(注)「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成15年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者、債券嘱託を除く嘱託を加え、出向者を除いた就業者数は1,820人です。

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

国内

(平成16年2月9日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111(代)
支店・出張所	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
	〒920-0864	石川県金沢市高岡町1-50	
	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと1	
	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	
	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1	
	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	
	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 森タワー	
	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 けやき坂テラス	
	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6	
	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-2	
	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	
	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101	
	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	
	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1	
	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
	〒530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-1	
	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47	
	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

海外

(平成16年2月9日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	399 Park Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.

本店リテール営業部出張所(無人出張所)

(平成16年2月9日現在)

京急ステーションバンク	全34カ所	(東京都 10、神奈川県 24)
新生デリバーク	全15カ所	(埼玉県 2、千葉県 1、東京都 4、神奈川県 2、京都府 1、大阪府 4、兵庫県 1)
その他	全9カ所	(東京都 8、兵庫県 1)

提携共同出張所

(平成16年1月末日現在)

アイワイバンク銀行共同出張所	全7,126カ所	(福島県 329、茨城県 436、栃木県 303、埼玉県 745、千葉県 713、東京都 1,320、神奈川県 789、静岡県 389、長野県 178、愛知県 175、滋賀県 127、京都府 118、大阪府 398、兵庫県 272、広島県 250、福岡県 584)
----------------	----------	--

発行 平成16年3月
株式会社新生銀行 広報部
〒100-8501
東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL (03) 5511-5111(代)
<http://www.shinseibank.com>

本資料は、再生紙を使用しております。

